Field 3 Research Report

フィールドワーク第三弾｜富山・高岡・飛騨/高山

富山ブロックに見る、
地域の境界の捉え直し/
自然資本と技術の継承による産業転換/
域内資源の価値を循環させる仕組み



POST GROWTH CITY LAB

本レポートの目次

1. Overview | PGCLの概要
2. Positioning This Research | 本調査の位置付け
3. Macro Research | 事前に実施したマクロリサーチ（※一部抜粋）
4. Key Informants and Historico-Structural Transitions of Each Area | 訪問先一覧と各エリアの歴史的・構造的変遷の概観
5. Insights and Key Learnings | 本調査から得られたインサイトとキーラーニング
   5-1. Insights from the Field Research | 本調査から得られたインサイト
   5-2. PGCL Key Learnings | 分析を通じて導出された他地域へ応用可能な学び
6. Next Steps | 次回調査に向けての観点

1. Overview

PGCLの概要

Post Growth City Lab (PGCL)の全体像

POST GROWTH CITY LAB（PGCL）は、日鉄興和不動産 Future Style 総研と Zebras and Company が立ち上げたリサーチプロジェクトです。

人口減少、気候変動、世界情勢や経済動向の変化、これまでの延長線上ではない「これからの都市や町はどうあるべきか」
「不動産業は暮らしの未来とどう関わるのか」。その問いに対して、次の行動を見据えた探究を進めています。

同じく地域の未来を切り拓く事業を展開する NEWLOCAL と RE:PUBLIC を共創パートナーに迎え、仮説設計とフィールドリサーチを重ねながら、持続可能で実践的なアクションを生み出すことを目指します。



PGCLのリサーチ方針

定量調査＝マクロリサーチと
定性調査＝フィールドリサーチを
掛け合わせることで、地域の課題に加え、
現場でしか見えてこない資源・機会を捉える



APPROACH

「課題」起点と「資源・機会」起点の
２つの視点

定量的な調査は、「何が起こっているのか(What)」「何が課題なのか」を把握する上で欠かせない。一方で、課題起点で考える解決策はこれまでの延長線上にとどまることが多い。フィールドリサーチでは「なぜ起きているのか(Why)」「どのような資源や機会があるのか」を把握し、思考の基盤とすることで新たな機会領域を開拓する可能性が高まる。

PROCESS

「AI×ビッグデータ」による現状理解と
人と地域から読み解く構造の把握

生成AIを駆使したマクロリサーチにより、基礎的な統計資料・レポート・事例などの大量のデータを効率的に処理し、現状を的確に理解する。同時に、フィールドリサーチを通じて現地でしか浮かび上がってこない土地ごとの歴史性や日々の営み、そして地域・拠点間の関係性を捉えることで、地域全体を一貫した時間軸の中に位置付け、その構造を把握する。

OUTCOME

システミックな視座から見出す
新たな投資・事業機会と
他の都市・地域にも展開可能な指標

定量・定性の両面から得られた知見を統合し、単発の不動産・事業開発の枠を超えたシステミックな視座から、都市システムに介入する新たな投資・事業機会を見出す。また、そのプロセスを汎用的な「指標」や「モデル」へと昇華させ、他都市・他地域へも展開可能な、社会的インパクトと再現性を兼ね備えた成果を目指す。

PGCLの３つの仮説観点（2025年10月時点）

仮説観点１

地域の3層構造から見る関係性

地域を「ブロック拠点」「ハブ拠点」「小さな拠点」の3つに分類し、それぞれの役割や関係性を見る。

ブロック拠点	空港や新幹線駅が立地し、政治・経済の中心となるエリア
ハブ拠点	住宅や文化、産業が集まる地域の中核
小さな拠点	農地・山間地・海岸部など一次産業を支える地域

この3層を通じて、人・物・金や、それを動かすインフラの流れを明らかにする。

仮説観点２

持続可能な都市と地域づくりに向けた変化の地図

単なる現状分析にとどまらず、未来に向けた変化の道筋を描くことが必要です。そこで私たちは、インパクト投資でも用いられる「セオリー・オブ・チェンジ」を応用します。これは、望ましい未来像から逆算し、そこに至るための前提条件やプロセスを整理するアプローチ。

地域の三層構造を土台に、変化の地図を構想する。

- どの資本や資源の動きが変化を引き起こすのか
- どんな制度や仕組みが支えとなるのか
- 暮らしや意識がどう変わることで次の段階に進むのか

仮説観点３

3層構造と持続可能性を高める4つの要素

3つの拠点を横断しながら、地域を持続可能にするために必要な要素を検討する。

経済	外部資本の接続・活用
文化や資源	固有資本の発掘・活用
生活インフラ	暮らしに必要な基盤の充足
暮らし方	多様な価値観の包摂

地域の構造とこれら4要素を掛け合わせ、持続可能性の鍵を探る。

※これらの仮説は今後の活動の中で適宜更新する予定です。

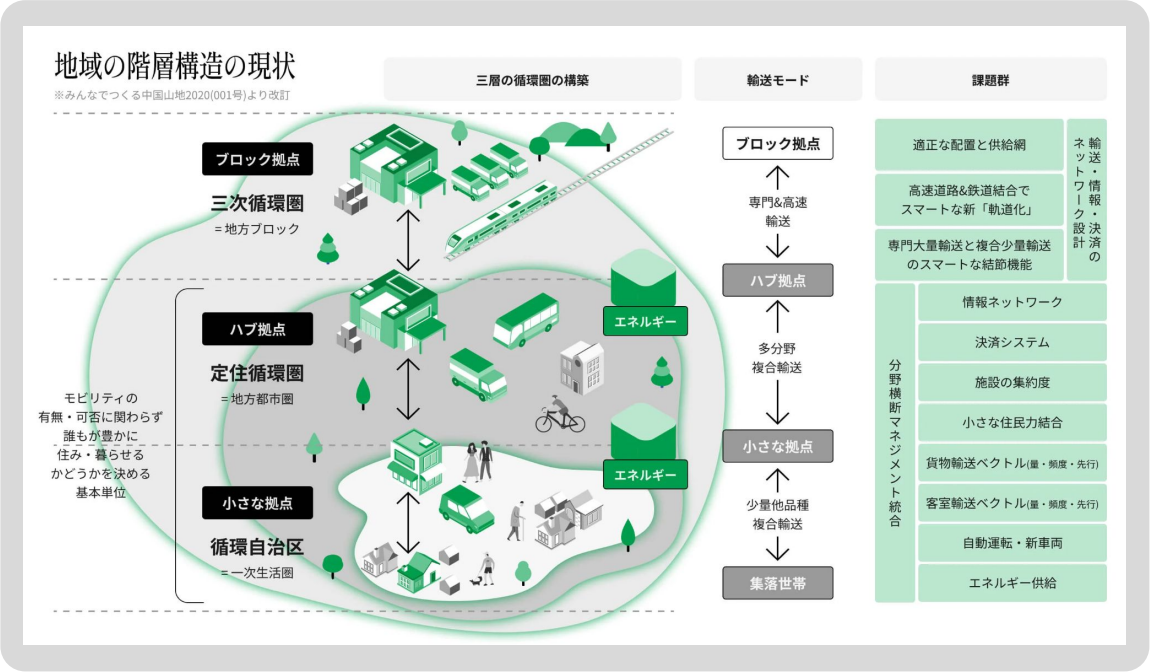
仮説観点１：地域の3層構造から見る関係性

地域を「ブロック拠点」「ハブ拠点」「小さな拠点」の3つに分類し、それぞれの役割や関係性を見ていきます。

ブロック拠点	空港や新幹線駅が立地し、政治・経済の中心となるエリア
ハブ拠点	住宅や文化、産業が集まる地域の中核
小さな拠点	農地・山間地・海岸部など一次産業を支える地域

この三層を分析することで、人・物・金の流れや、それを支えるインフラの結びつきがどのように構成されているのかを見極めることができます。重要なのは、**これらが序列的に並ぶのではなく、相互依存の関係にあるということ**です。小さな拠点が持つ資源や人材はハブ拠点の文化や暮らしを支え、ブロック拠点の経済活動へとつながっていきます。逆に一部の層が脆弱になると、全体の循環が損なわれてしまいます。

この仮説を通じて、**地域に存在する多様な拠点の役割を再評価し、持続可能な都市・地域像を構想**する第一歩とします。



※これらの仮説は今後の活動の中で適宜更新する予定です。

仮説観点２：持続可能な都市と地域づくりに向けた変化の地図

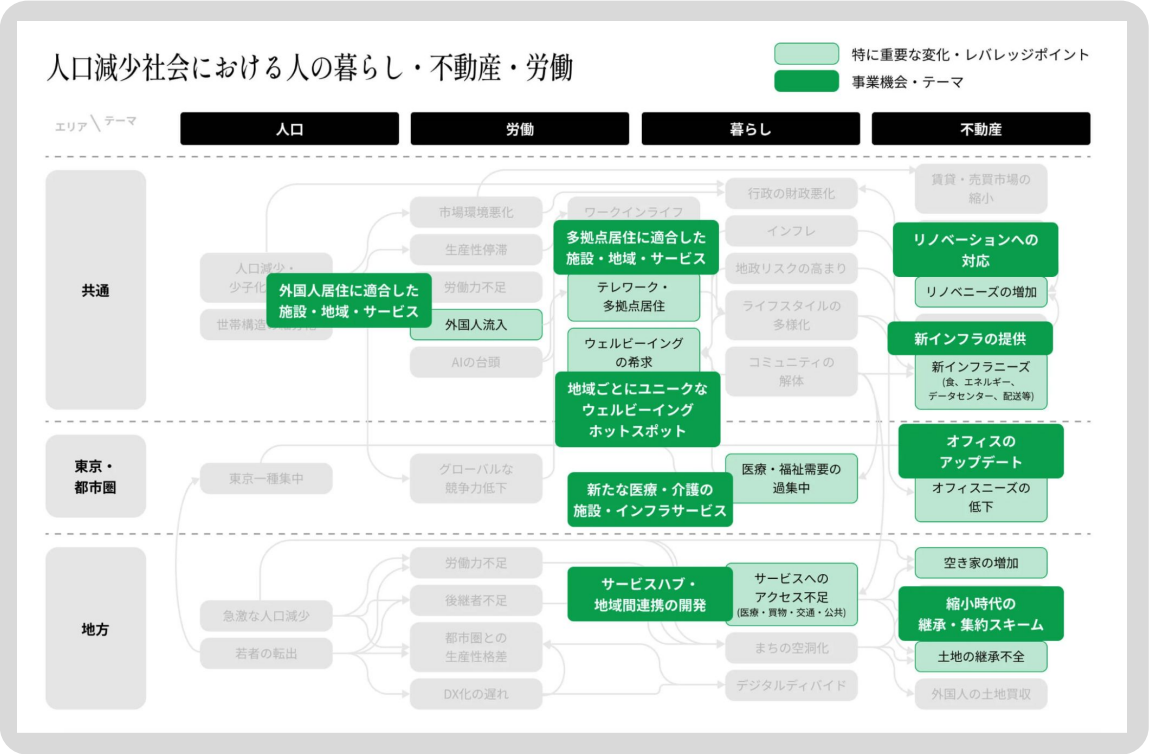
人口減少社会において都市や地域を持続可能にしていくには、単に現状の課題を可視化するだけでは足りません。大切なのは、そこからどのような変化を積み重ね、未来に向かって歩んでいけるかというシナリオを描くことです。

そこで私たちは、インパクト投資の分野などで活用される**「セオリー・オブ・チェンジ（社会変化の理論）」**を応用します。これは、望ましい未来像から逆算し、そこに至るための要素や前提条件を整理していくアプローチです。

地域の三層構造や持続可能性を高める四要素の分析を踏まえつつ、

- どの資本や資源の動きが変化を引き起こすのか
- どんな制度や仕組みが支えとなるのか
- 暮らしや意識がどう変わることで次の段階に進むのか

といった「変化の連鎖」を地図のように描き出していきます。この「変化の地図」は、**不動産や事業投資/開発の戦略を設計する羅針盤であり、同時に地域が自らの未来を考えるときの共通言語**となることを目指しています。



※これらの仮説は今後の活動の中で適宜更新する予定です。

仮説観点３：持続可能性を高める4つの要素

変化の地図を描くプロセスの中で、地域の持続可能性を考える上で欠かせない視点が浮かび上がりました。それが次の4つの要素です。

経済	外部資本の接続･活用
文化や資源	固有資本の発掘･活用
生活インフラ	暮らしに必要な基盤の充足
暮らし方	多様な価値観の包摂

この4要素を「ブロック拠点」「ハブ拠点」「小さな拠点」の三層に重ねて検討することで、**各拠点の強みや弱み、そして相互に補完し合う可能性が明らか**になります。たとえば、ブロック拠点は経済的な力を持つ一方で文化的固有性を欠きやすく、小さな拠点は文化や資源の豊かさを抱えつつも生活インフラに弱点を持つことが多い。その偏りや不均衡を理解することが、新しい都市・地域の持続可能性を高める鍵となります。

この仮説は、**三層構造を具体的に評価・補完するための「診断ツール」として機能するようにアップデートしていき、不動産や投資/事業開発の介入ポイントを探る基盤**となっていきます。

別府・大分

	外部資本の接続・活用	固有資本の発掘・活用	生活インフラの充足	多様な価値観の包摂
共通	先端技術と地域産業などの固有資源をどのように結び、新価値を生み出すか?(地域間連携、事業承継)	地域の若者の活躍の場をどのように広げ、経済・社会への魅力的な接点を生み出すか?(オフィス、リノベーション、事業承継)	観光、通勤・通学など日常の足の両面で、どのような比重で事業を進めているか?伸び代はどこか?(サービスハブ、新インフラ)	従来型のジェンダー観が根強い大分で、取り組みを通じてどのような変化が起こっているか?(ウェルビーイングホットスポット)
ハブ拠点 ブロック拠点	域外人材を、地域の歴史・文化・産業・コミュニティと結び、創造性を花開かせるとともに、地域の魅力を高める術は?(サービスハブ、多拠点居住、外国人居住)	地域を代表する伝統工芸であり、日本文化の粋を集める無形資産を、どう未来に向けて受け継ぐことができるか?(事業承継、ウェルビーイングホットスポット)	地域の中核病院として、医療ニーズの変化をどう捉えているか?待ったなしの課題は何か?(サービスハブ、新たな医療・介護)	マイノリティの社会参画を、どのように地域の魅力にできるか?(新たな医療・介護、外国人居住)
小さな拠点	アーティストの視点で、何気ない日常をどう魅力化できるか?(地域間連携、多拠点居住、外国人居住)	一人一人の暮らしが根づく土地をどう眼差し、オーナーシップと関与を高められるか?(ウェルビーイングホットスポット、地域間連携)	「公衆浴場」という地域のインフラが果たす役割は何か?(サービスハブ、ウェルビーイングホットスポット、新たな医療・介護)	地域に暮らす、多様な人がコミュニティを編み直す場のあり方は?(サービスハブ、ウェルビーイングホットスポット、外国人居住)

※これらの仮説は今後の活動の中で適宜更新する予定です。

2. Positioning This Research

本調査の位置付け

プロジェクトの全体プロセス

構想設計フェーズ
2025年5月-8月

「暮らし」と「労働」の二つの視点で定量調査を実施すると同時に、本PJにおける仮説や枠組みを設計・精緻化する。

仮説検証フェーズ
2025年9月-2026年3月

構想設計フェーズで設計した仮説や方法論を検証し、調査結果を元に更新する。

事業可能性検証フェーズ
2026年4月-9月

仮説検証フェーズを通じて確立された仮説と方法論を用い、日鉄興和不動産の事業可能性を検証する。

戦略策定フェーズ
2026年10月-11月

事業可能性検証フェーズで見えてきた事業仮説を実行可能な都市を訪れ、具体的な戦略を策定する。

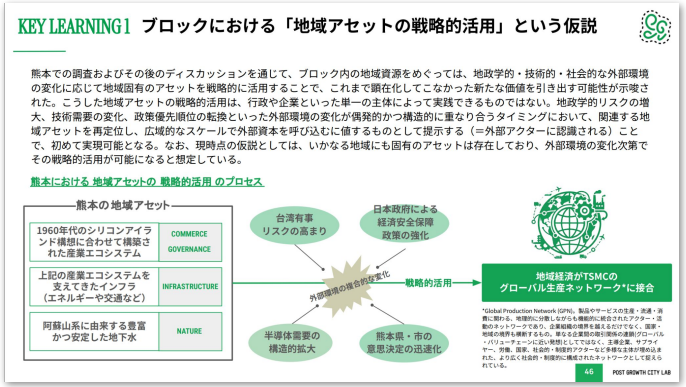
本報告書のスコープ

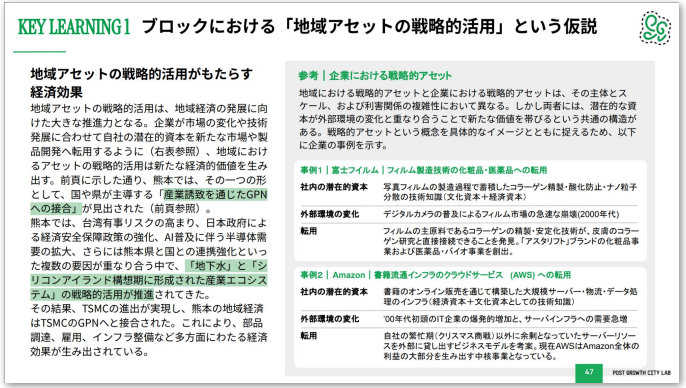
	Field 1 - 別府	Field 2 - 熊本	Field 3 - 富山	Field 4	Field 5
Comprehensive Macro Research 「暮らし」と「労働」に関する定量調査					
Macro Research 1 調査地域①に関する定量調査					
Macro Research 2 調査地域②に関する定量調査					
Macro Research 3 調査地域③に関する定量調査					
Macro Research 4 調査地域④に関する定量調査					
Macro Research 5 調査地域⑤に関する定量調査					
Research Design 調査の仮説・方法論を設計・精緻化					
Field Research 1 地域①での調査仮説の検証					
Field Research 2 地域②での調査仮説の検証					
Field Research 3 地域③での事業可能性の検証					
Field Research 4 地域④での事業可能性の検証					
Field Research 5 調査の仮説・枠組みを精緻化					

前回の熊本調査レポートとの接続

地域アセットの戦略的活用

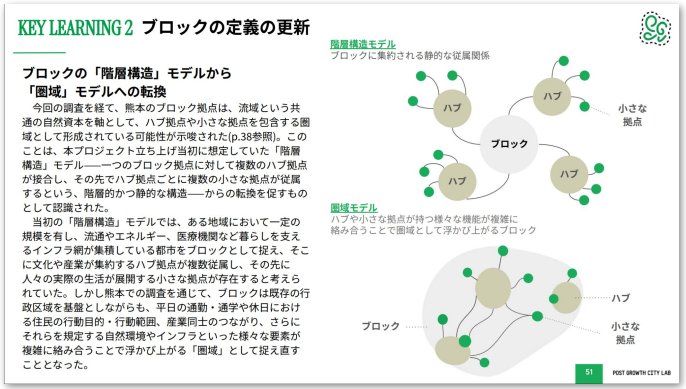
熊本調査を通じて、地政学的・技術的・社会的な外部環境の変化に応じて、地域固有の資源、すなわち**地域アセット**を戦略的に活用することで、これまで顕在化してこなかった新たな価値が引き出される可能性が示唆された。

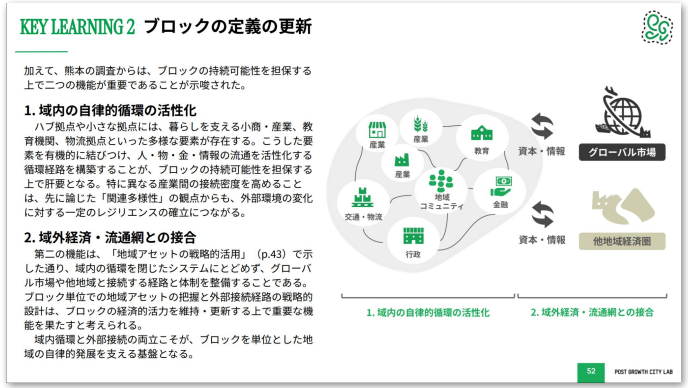




ブロックの定義の更新

本プロジェクト立ち上げ当初、ブロックは複数のハブ拠点が接合し、その先でハブ拠点ごとに複数の小さな拠点が従属するという、「階層構造」モデルを想定していたが、熊本調査を経て、既存の行政区域を基盤としながらも、様々な要素が複雑に絡み合うことで浮かび上がる**「圏域」モデル**として捉え直すことになった。





熊本レポート『ブロックはいかに価値を生むか ―圏域という捉え方と、地域アセットの戦略的活用のヒント』のKey Learning（pp. 46-52）から抜粋。なお、熊本調査以降の議論を反映したブロックの考え方については、『地域分析ツール：ブロックの定義と TRL という指標』を参照のこと。

今回の調査ポイント

1 ブロックの範囲

どこまでが一つの圏域か

ブロックを、行政区分ではなく、人・物・金・情報の流れや、各地域同士の接続の濃さによって捉えるとき、どこまでを一つの圏域として考えることができるのか。『地域分析ツール：ブロックの定義とTRLという指標』レポートでは、人・物・金のつながりの網と濃さで括ったのち、重要なインフラが揃う範囲・移動時間・人口規模・地理条件を用いてブロックを定義したが、それが実際の地域の人々の生活実感と一致するかは未検証である。また、生活・文化など異なるレイヤーで、圏域の範囲はどのように重なり、あるいはずれるのか。さらに、大ブロックの内部に、独自のハブを持ちながら準独立的に機能する「小ブロック」が存在しうるかを検証する。

2 産業の転換とその条件

いかにして地域産業は外部環境の変化に応じて転換し続けることができるのか

地域に長期的に人・物・金・情報の流れを生み続けるため、既存産業は市場、流行、制度、人口構造などの変化にどう対応してきたのか。それを促すのは企業個社の判断か、同業者間の連携か、行政や金融機関などの働きかけか。同じ条件を持ちながら転換できた地域・企業と、できなかった地域・企業との差はどこにあるのか。地域のアセットを次の産業や事業へつなげていくためには、どのような条件が必要なのか。歴史的経緯をたどりながら、地域の産業転換の条件を捉える。

3 地域持続性の条件

地域が持続的に回り続けるために、何が鍵になるか

地域を持続させる上で何が鍵となるかを捉える。経済面では、地域内で生まれた価値を域内に残し循環させることと、域外から資金・投資・需要を呼び込むことの双方が重要となる。では、地域内の所得や付加価値を高め、その流出を抑えるには、どのような事業や仕組みが必要なのか。一方で、文化、地域への愛着、多文化共生、ケアや支え合いなど、経済指標に表れにくい条件も地域の持続性を左右する。何が地域の「詰まり」となり、何が変化や危機に対応する力になるのかを探る。

3回目の訪問先に富山・高岡・飛騨高山を選定した経緯

3つリサーチポイントを横断的に検討できるフィールドの候補に関するデスクリサーチを行い、富山・高岡・飛騨高山を選定した。

1 産業転換が繰り返されてきた地域

富山・高岡は、地域に蓄積された産業基盤を足場に、外部環境の変化に応じて産業を更新してきた地域である。富山では、300年以上続く配置薬を起点に医薬品製造と周辺産業が集積し、2005年の受託製造自由化以降、生産金額は2005年の2,636億円から2015年の6,603億円へ拡大。*1 現在はバイオ医薬品の受託製造の拡大・参入による工場整備など、次の展開が進む。*2 高岡では、400年以上継承された鋳造技術を核に、鉄・銅器からアルミ、錫へと素材・用途を広げ、半導体製造装置向け大型鋳物にも応用されている。*3 4 5 富山が制度・市場変化を捉えた産業集積全体の転換、高岡が長期蓄積された基盤技術の異素材・異用途への展開という、異なる転換の型を持つと考えられる。

*1富山県『本県医薬品製造業の現状』（2025）｜*2 富士フイルム株式会社『国内最大級のバイオ医薬品CDMO工場を富山県に開設』（2025）｜*3 高岡市『鋳物資料館』（2026）｜*4 高岡市『高岡特産産業のうごき 令和6年度版「高岡のアルミニウム」』（2024）｜*5 株式会社能作『会社概要』／高岡市『高岡市の産業 令和6年度版・資料編』（2024）

2 小ブロックとしての飛騨高山地域

ブロックとして成立する人口の目安30万人に対し、飛騨地域（飛騨市・高山市・白川村・下呂市）の人口は約13万人である。*6一方で、この地域は、高山市を中心ハブとした小ブロックとも捉えることができる。高山市では、通勤・通学者の93.9%が市内で完結し、市外移動も飛騨市・下呂市との往来が中心である。*7また、高山・飛騨・下呂・白川村の3市1村は高山信用金庫の営業区域と一致しているのみならず、「飛騨圏域」として医療圏も形成している。*8 山地に囲まれた地理条件に加え、「飛騨の匠」や177年間の幕府直轄地という独自の歴史文化も重なる。*9 こうしたことから、飛騨高山地域は準独立的な「小ブロック」として成立する可能性があり、小ブロックの機能や定義を検証できると考える。

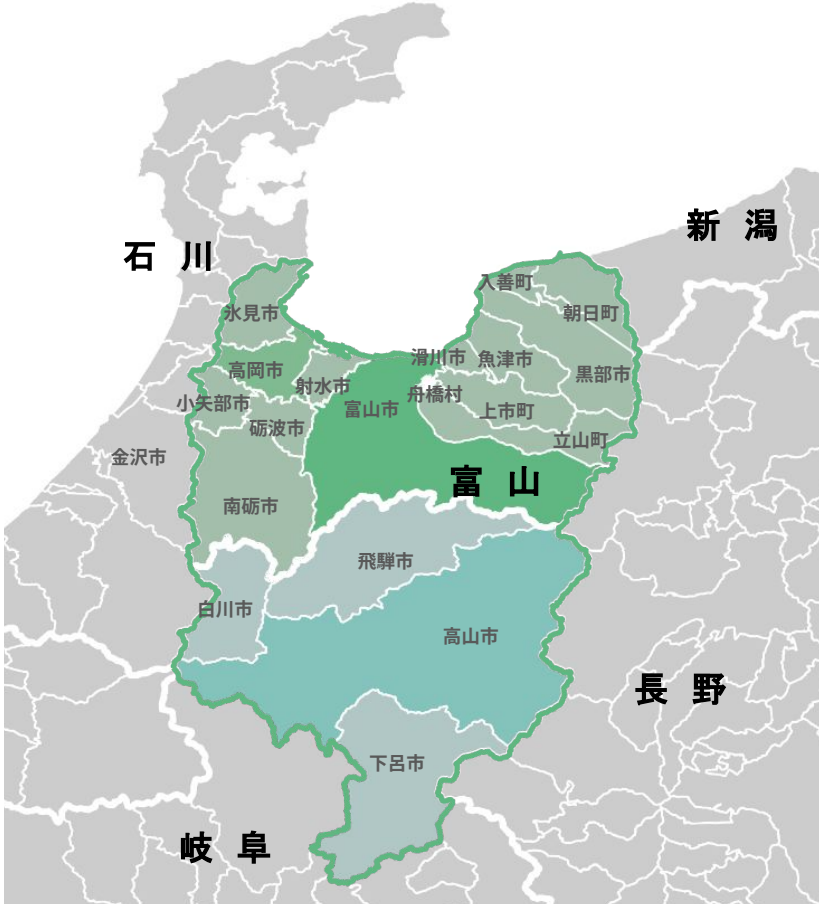
*6 岐阜県『飛騨地域の概要』（2025）｜*7高山市『高山市地域公共交通計画』（2024）｜*8 岐阜県『新たな地域医療構想の策定に向けた意見交換』（2026）｜*9 高山市『高山の歴史』

3 行政区分に依らない地域間接続

飛騨高山は岐阜県に属し、中京圏との接続が見える。圏域外への転出は高山市・飛騨市ともに岐阜市・愛知方面が多く*10、東海北陸自動車道やJR高山本線も中京圏との移動を支えている。当初はこうした接続から岐阜市・美濃方面の調査も検討していたが、事前ヒアリングで「富山の方が近い」という生活実感が聞かれ、富山へと調査範囲を変更した。一方、高岡は富山市と隣接しながら、歴史・文化的には独自性が強い。県境を越えて接続する可能性のある飛騨高山と同一県内の高岡を富山との関係から比較することで、ブロックの境界条件を検証できると考えた。pp.16では、マクロ調査で把握した人・金の流れを可視化しているが、現地では文化や生活者が感じる距離感を重ねる。

*10 高山市『第九次総合計画 調査・分析編』（2024）、総務省「令和2年国勢調査」、飛騨市『令和6年度 第4回飛騨市総合政策審議会 資料』（2025）、岐阜県「人口動態統計調査」

本調査におけるブロックに係る事前仮説と、調査ポイントの接続



富山大ブロック範囲

富山大ブロック
中心ハブ範囲

飛騨高山小ブロック範囲

飛騨高山小ブロック
中心ハブ範囲

熊本調査後の議論をまとめたレポート『地域分析ツール：ブロックの定義とTRLという指標』では、ブロックの境界をどのように特定するか、また、地域経済においてどこで域外への価値の漏出が生じているかを把握するための分析ツール「Territory Resilience Level（TRL）」について、その基本的な考え方が示された。

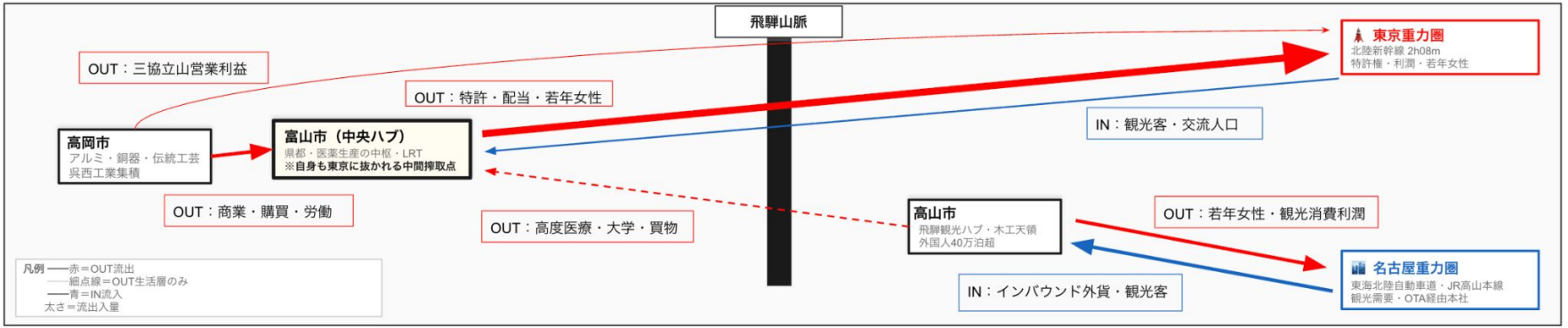
この考え方を出発点として、富山大ブロックと、そこに属する飛騨高山小ブロック、さらに同ブロックのハブ拠点としての高岡市という地域構造の仮説が導き出された。本調査の**調査ポイント１**では、この仮説を検証するため、富山ブロックが実態として一つのブロックを形成しているのか、また、ブロック内の各エリアがどのような関係性を築いているのかを明らかにすることを目的とした。**調査ポイント２**では、富山ブロックにおける地域アセットの活用実態に着目するとともに、歴史的な産業構造の転換がどのような経緯をたどり、どのように進められてきたのかを明らかにすることを明らかにすることに主眼を置いた。**調査ポイント３**では、地域の産業経済とそれ以外の要素がどのように関連し、地域の持続性を生み出しているかを探った。

仮説の補足① 富山大ブロックにおける地域間の関係性（事前調査資料より抜粋）

3都市の流出入フロー ── 多段ストロー構造の可視化

飛騨山脈を挟む「逆向きの2つの重力場」── 富山自身も東京に吸い上げられる多段ストロー

結論 3都市は飛騨山脈を挟んで**「逆向きの2つの重力場」**に属する。富山・高岡は**東京（北陸新幹線軸）**へ、高山は**名古屋（東海北陸道軸）**へ繋がる。富山は周辺2市から吸い上げる「県内のハブ」だが、**その富山自身も東京に吸い上げられる多段ストロー構造**になっている。



富山市 中央ハブ　「上り＞下り」の不均衡

ハブだが東京に抜かれる中間搾取点

OUT	医薬生産品の受託構造（生産額の約58%が受託構造）、利益・特許・本社等 → 都市部
OUT	20-24歳で女性の転出超過が**男性の2.3倍**）
IN	通勤労働力、購買客（県内ストロー＝高岡から）、高山からの取引・人流
判定	「上り（東京への抽出）＞下り（域内捕捉）」の不均衡

※大きくはないが存在している東京重力圏からのその他の流入

IN	富士フイルム富山化学など域外資本のバイオCDMO設備投資マネ
IN	移住・二拠点居住（交流人口）／越境人材

高岡市 二重ストロー被害点　大上り＋小上り

富山と東京への二重流出

OUT	**商業購買層・若年層**（あいの風鉄道15分で富山駅へ）
OUT	**アルミの成長投資・付加価値**（域外・自動車ハブへ）
OUT	**若年女性（県外転出63.8%）**
IN	（限定的）能作の産業観光客**13万人/年**、新高岡駅経由の観光流入
判定	「大上り（東京）＋小上り（富山）」の二重ストロー

高山市 名古屋・海外直結　山脈で東京と分断

富山ではなく名古屋・海外と繋がる

OUT	**観光消費の利潤**（OTA手数料15-20%・市際収支▲**135億**）
OUT	**若年女性**（名古屋圏へ・20年で**6,200人**）
OUT	**灯油代**（▲**11億/年**）
IN	インバウンド外貨、観光客（名古屋・海外から）
関係	**生活層（医療・買物）は富山に依存。**経済・観光は名古屋／海外直結

★ 最重要インサイト　高岡→富山：商業・購買・労働がガッツリ流入（富山が吸い上げる）／高山→富山：経済フローは細い。生活層（医療・買物）だけが接続 ＝ ブロック境界は層ごとに違うの実証

仮説の補足② 富山大ブロックのアセット（事前調査資料より抜粋）

富山ブロックを貫く4層の共通アセット ── ペースレイヤリング地層断面図

「水・エネルギー」を物理基盤、「400年地場技術DNA」を文化基盤、「地域金融網」を制度基盤として持つ

結論

3都市を貫く共通アセットは4層に整理できる。
富山ブロックは 「水・エネルギー（立山水系）」を物理基盤、 「400年の地場技術DNA」を文化基盤、 「地域金融網」を制度基盤として持つ
── 3軸の共通アセット構造が富山ブロックの特徴。

		★ 共通項目	富山市	高岡市	高山市
↑速い 変化速度 ↓遅い	LAYER 4 商業 Fast / 1〜5年	「域内所有型ブランド」の成功例 能作・飛騨産業という**共通の手本（型①完全循環）**を域内に既に保有	富山市 **医薬CDMO受託生産**（県6,335億円）／LRT沿線アート観光／ガラス美術館・環水公園	高岡市 **能作（自社一貫ブランド）** ／アルミサッシ（三協立山）／鋳物OEM	高山市 **飛騨産業（家具ブランド）** ／インバウンド宿泊40万泊／飛騨牛・地酒
	LAYER 3 制度・金融 Medium / 10〜30年	地域内に富を留める「関所」の層 資本と制度が地域内に富を留める仕組み。3都市に地元金融機関が本店を構える	富山市 **ほくほくFG本店** ／富山県薬業連合会／LRT公共交通／成長戦略ウェルビーイング	高岡市 **高岡信用金庫** ／アルミ産業協会／伝統的工芸品産業認証	高山市 **飛騨信組・さるぼぼコイン**（2,000店） ／飛騨高山DMO／東海北陸道
	LAYER 2 文化・技能 Slow / 50〜100年	300年級の地場技術DNA 3都市とも江戸期から続く**独自の暗黙知**を保有。世代を超えて継承される無形資産	富山市 **越中売薬**（江戸中期〜300年）／前田家城下町文化／立山信仰 /立山曼荼羅／おわら風の盆／売薬の「先用後利」の倫理観	高岡市 **高岡銅器の鋳造技術**（400年）／高岡漆器／国宝瑞龍寺／金屋町 ／**御車山祭**（ユネスコ無形文化遺産）と**町組の自治**／**瑞龍寺の禅宗信仰**	高山市 **飛騨の匠**（律令期〜1300年） ／一位一刀彫／高山祭屋台／古い町並み／**高山祭の屋台組の共同体**／**飛騨天領の自律的自治の精神**／**白川郷「結」**の相互扶助
	LAYER 1 ★背骨 自然 Slowest / 100年〜	立山連峰・飛騨山脈の水・森林という物理基盤 **北陸電力水力190万kW超**（全国最安水準▲25%）＋豊富な工業用水＋森林92%が物理的背骨	富山市 **工業用水／水力電力** 神通川・常願寺川・黒部川／立山連峰の急峻地形／富山湾	高岡市 **アルミ冷却水（伏流水）** ／庄川・小矢部川／呉西平野	高山市 **森林92%・木材／木質バイオマス**／宮川（神通川源流＝立山水系上流）／面積2,177km²

★ 最重要の共通アセット ＝「立山水系のエネルギー・水」

・北陸電力の水力（190万kW超・全国最安水準▲25%）と豊富な工業用水は、富山・高岡の製造業の競争力の物理的根源であり、かつ高山の森林とも水循環でつながる。

── これは熊本の「地下水」とも通ずる、**富山ブロックを物理的に束ねる背骨。**神通川源流（高山宮川）→中流（富山）→下流（高岡庄川）として3都市を水文学的に貫通する。R回復は「水系を共有する3都市の連携投資」から始まる。

・上層（**商業・制度**）は都市ごとに個別だが、下層（**文化・自然**）は3都市が深く共有する。

── 地域内に価値を留める取り組みは、**この共有された下層（信仰・祭礼・自然）を土台に設計されるとき、最も持続性を持つ。**

3. Macro Research

事前に実施したマクロリサーチ
（※一部抜粋）

富山ブロック Regional Researchの進め方とまとめ

①Regional Research

- 北陸・飛騨広域／富山県／富山市・高岡市・高山市の横断分析（定量・定性）
- 拠点スケール(ブロック拠点、ハブ拠点、小さな拠点)での課題整理
- 拠点別・拠点複合の想定TOPを抽出

②TOPの仮説構築と拠点間の流れを可視化

- 固有TOP(Theory of Problem)の抽出
- 拠点(ブロック拠点、ハブ拠点、小さな拠点)同士での各移動を可視化

Field Research

- リージョナルリサーチで特定したTOPの検証
- 現地で見えた課題の抽出

③富山ブロックにおけるTOPまとめ

- リージョナルリサーチ、フィールドリサーチを踏まえたTOPの再整理
- インパクト×課題進行速度（緊急度×外部依存度）を可視化
- 隣接エリア（金沢）の追加リサーチと富山ブロックとの関係性をリサーチ
-

※本セクションは、リサーチ過程で作成した「Regional Research」の抜粋です。
掲載しているファクトや数値には原資料において出典・根拠を付していますが、本資料では簡潔化のため省略しています。

Regional Research抜粋：富山ブロック基礎情報

項目	富山市	高岡市	高山市
ブロック内の位置付け	中央ハブ（県都・医薬中枢）	呉西の対構造拠点（工業・工芸）	圏域境界の検証サンプル（はみ出し）
人口（令和7年国勢調査）	399,197人	158.431万人	79,301人
面積	1,241.70km²	209.57km²	2,177.61km²（東京都並）
名目GRDP	約2兆2,147億円	約4,899億円	約3,202億円
1人当たり市民所得（全国比）	349万円（106%）	303万円（92%）	306万円（87%）
第2次／第3次産業比率	27.2%／73.9%	31.8%／63.1%	22%／72.8%
最突出産業	化学・医薬製造	非鉄金属・金属	宿泊・生活サービス
外部重力の接続先	東京（新幹線2h04m）	東京＋富山（二重）	名古屋・海外（東海北陸道・ひだ）

Regional Research抜粋：定量分析とインサイト1

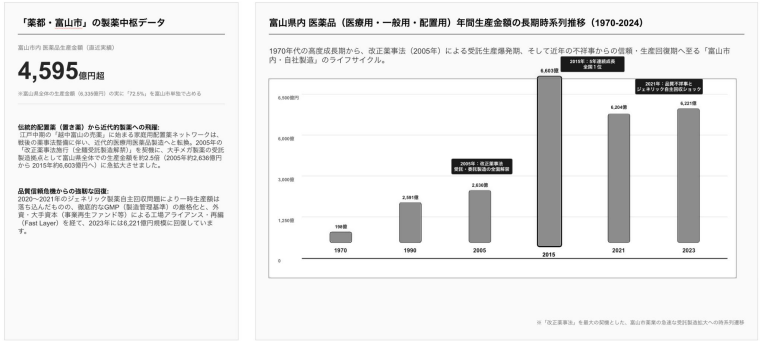
3都市の流出入フロー ── 多段ストロー構造の可視化

飛騨山脈を挟む「逆向きの2つの重力場」── 富山自身も東京に吸い上げられる多段ストロー



産業時系列：富山市における医薬品・配置薬産業の半世紀データ推移

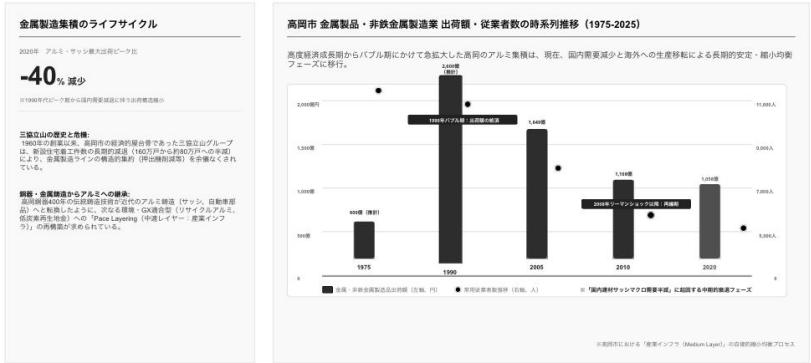
江戸期の「越中売薬」から近代の受託製造の急拡大・参入へ至る、生産金額と製造構造のライフサイクル



出典：厚生労働省「薬事工業生産動態統計年報」、富山県「薬事工業生産動態統計年報」

産業時系列：高岡市におけるアルミ・金属工業の半世紀データ推移

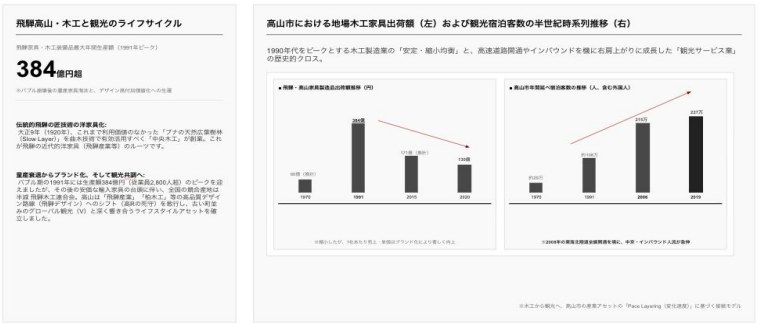
国内住宅サッシ需要の成熟化に伴う、製造出荷額のピークアウトと雇用構造の転換



出典：高岡市「経済・工業要覧」、三協立山株式会社「アニュアルレポート2020」、高岡市「工業統計調査」、経済産業省「生産動態統計」

産業時系列：高山市における「飛騨の家具・木工」と観光業の半世紀データ推移

大正9年の曲木家具発祥からバブル期ピーク、そして「飛騨ブランド」の高付加価値化と観光（V）接続への軌跡

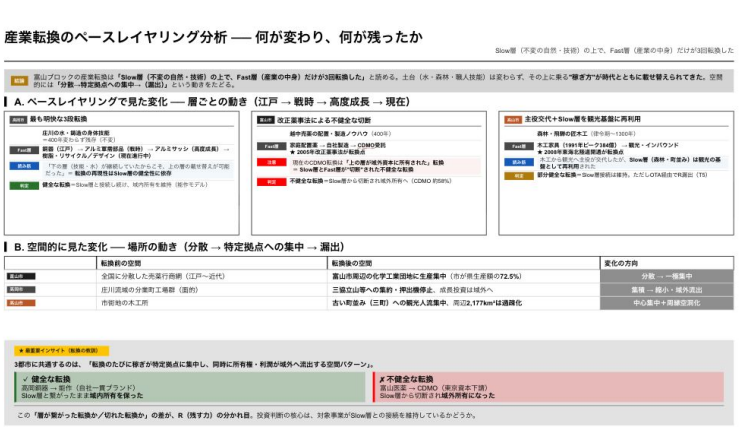


出典：岐阜県「工業統計調査」、高山市「飛騨高山観光再生プログラム」、飛騨木工連合会「匠の技と家具産業データ」、高山市「高山市の工業・経済統計」

Regional Research抜粋：定量分析とインサイト2



76



78



79



80

①Regional Research抜粋：定量分析とインサイト3

①立山水系の水・エネルギー　— 自立性と製造業の物理的背骨
富山県の水道水源は県内自給（地下水・河川水 100%）。北陸電力の水力（190万kW超・全国最安水準）と豊富な工業用水が、製薬・アルミ・半導体の　立地条件。熊本の「地下水」に対応する、不変の Slowアセット。

②医薬品の所有構造
稼ぐ力(V)と残す力(R)の乖離 生産額は全国上位だが受託製造割合が高く、特許・営業利益など付加価値の一部が県外企業に還流。地域経済循環率 (R)が統計値より実態は　低い「支店経済・受託型」の構造。

③飛騨山脈が生む「逆向きの　2つの重力場」— 多段ストロー
富山・高岡は東京（新幹線）、高山は名古屋（東海北陸道）へ接続。富山は　周辺2市を吸う県内ハブだが、富山自身も東京に抜かれる多段ストロー構造。

④400年の地場技術 DNAと域内所有型ブランド　— 既に手本を保有
越中売薬・高岡鋳物・飛騨の匠。能作・飛騨産業は企画 →製造→販売を 域内で所有する「型①完全循環」を既に実現。下請構造への移植可能性が鍵。

Regional Research抜粋：緊急度と外部依存別インサイト

統合TOP（Theory of Problem）抽出マトリクス（8大課題モデル）

リサーチから抽出された構造的課題（T1〜T8）の「緊急度」と「外部依存度」による優先順位付け

No.	対象都市 / 構造課題 (TOP)	課題の本質・構造的インサイト (ミッシングリンク)	緊急度	外部依存度	解決へのレバレッジポイント
T1	富山市 医薬の所有構造の歪み	生産額に比して生産拠点の大部分が域外資本。利益・ガバナンスが大都市へ還流し、RESASの循環率（R）の見かけ過大評価（不整合）を招く。	高（A）	高	地場製薬の自社創薬転換、地域金融M&A
T2	富山市 若年女性の大都市流出	LRT等の生活資本（S）は極めて高度だが、女性の望むキャリア職の不足、および保守的・家父長風土によりGMR（若年女性移動比率）の流出が固定化。	高（F）	中	ウェルビーイング戦略、女性起業支援
T3	高岡市 大手金属の生産移管	国内住宅着工減に伴う、基幹アルミ産業の生産規模縮約。大手資本（三協・LIXIL等）への依存と、下請川中加工の支店経済化（原因A/B）。	高（A/B）	高	自社一貫ブランド化、アルミ水平再利用
T4	高岡市 富山市への県内ストロー	あいの風鉄道の接続性の高さにより、商業機能・購買層が富山駅周辺に流出。高岡駅前中心商店街の空洞化・機能不全（原因C）。	中（C）	低	伝統技術（高岡銅器）と国宝瑞龍寺を繋ぐ産業観光再編
T5	高山市 インバウンド消費の漏出	インバウンド（V/D）は高いが、予約サイト（OTA）や域外資本大型ホテルの台頭により、観光経済の果実が海外・東京へ流出（Rの低下）。	高（D劣化）	高	地域通貨さるぼぼコイン、地場DMO中抜き阻止
T6	高山市 広大面積インフラコスト	東京都並みの広大エリアに分散する限界過疎。周辺山間部の医療、道路、除雪等の行政維持コストの破綻危機（原因E）。	高（E）	低	観光消費（V）から山間インフラ（S）への再配線
T7	富山市 LRT維持費と財政二重化	高度なコンパクトシティ（公共交通）の維持費（年12億）負担増と、郊外居住区の維持費残存に伴う「財政の二重構造（フリンジの財政破綻）」。	高（E劣化）	低	郊外のコンパクト集約インセンティブ、公共交通アセット課税
T8	高山市/高岡市 伝統技術後継者の絶滅	高岡漆器・一位一刀彫などの技術職人の高齢化、低所得、用具不足に伴う「伝統クラフト後継者の絶滅危機」。	高（D崩壊）	低	伝統技術インターンシップ、PGCLによる高Rブランド取得

富山ブロックにおいて想定される TOP

#	対象・テーマ	本質（構造インサイト）	緊急度	外部依存度
T1	富山市｜医薬 所有構造の歪み	生産額上位も受託製造が中心。特許・利潤・ガバナンスが域外本社へ流出し、R(残す力)が見かけ過大評価	高	高
T2	富山市｜若年女性の人口流出	生活資本(S)・所得は高いが、女性向けキャリア不足と保守的風土でGMRが低位固定、担い手枯渇	高	中
T3	高岡市｜大手金属の生産移管	新設住宅着工半減でアルミサッシ生産が縮小・域外移管。下請川中加工の支店経済化	高	高
T4	高岡市｜富山市への県内ストロー	あいの風鉄道15分で商業・購買層が富山へ流出し、高岡駅前が空洞化	中	低
T5	高山市｜観光消費の漏出	OTA手数料・域外資本ホテルで利潤が流出。市際収支▲135億円	高	高
T6	高山市｜広大面積インフラコスト	2,177km^2・森林92%の分散過疎。医療・交通・除雪の維持費が財政を圧迫	高	低
T7	富山市｜LRT財政の二重構造	コンパクトシティ維持費（年約12億）と郊外インフラ維持の二重負担	中	低
T8	高岡・高山｜伝統工芸後継者の絶滅危機	職人高齢化と分業チェーン断絶で、産地400年の技術が全体として自壊リスク	高	低

富山ブロックの仮説まとめと Field Resarchでの検証項目

富山ブロック固有のレバレッジポイント仮説

富山ブロック固有の課題仮説として、医薬品の所有構造の歪み（Rの流出）、若年女性の大都市流出（GMR低位）、観光・商業消費の域外漏出、広大面積インフラの維持コストと伝統技術の継承難を「外部（大都市・プラットフォーム）への構造依存」ではなく「富山ブロック内部の所有・循環・設計課題」と捉え、「所有構造と残す力（R）」「担い手とウェルビーイング」「価値の域内循環」「自然資本・インフラの再配線」「地場技術DNA継承」の5領域をField Researchの検証項目として設定した。

富山ブロック固有のレバレッジポイント仮説（T1～T8を5領域に束ねる）

①	所有構造の域内奪還（医薬のR・アルミのGX）	T1・T3
②	若年女性・担い手の定着（ウェルビーイング／多様な雇用）	T2
③	価値の域内循環（観光漏出・県内ストローの「関所化」）	T4・T5
④	広域インフラ・自然資本の再配線（面積コスト・エネルギー自給）	T6・T7
⑤	地場技術DNAの継承（後継者・域内所有ブランドの移植）	T8

Field Researchでの検証項目（3つの調査ポイント）

RP1　ブロックの範囲	RP2　産業の転換とその条件	RP3　地域持続性の条件
分析ブロックは生活・文化圏と一致するか。飛騨高山は富山と結びつくか／準独立の小ブロックとして成立するか。	地場産業はいかに外部環境変化に応じ転換し続けてきたか（自然資本の読み替え・技術／設備の継承）。	価値を域内に残す仕組み（ローカルSPA・地域金融・さるぼぼコイン）と、経済に表れない「豊かさ」の条件。

出典：本リサーチ仮説構築サマリー、PGCL 3調査ポイント定義

4. Key Informants and Historico-Structural Transitions of Each Area

訪問先一覧と各エリアの歴史的・構造的変遷の概観

富山・高岡・飛騨高山フィールドリサーチ実施概要

実施日時	7月27日(月)-7月29日(水)
リサーチ参加者	日鉄興和不動産株式会社 Future Style総研｜佐藤有希 株式会社Zebras and Company ｜阿座上陽平、浜岡 誠 株式会社New Local｜石田 遼、篠田 善典 株式会社リ・パブリック｜田村大、増井尊久、田北雛子
撮影チーム	総合デザイン事務所 MINGLE｜石川 樹　・　さき企画室｜黒坂 咲季

飛騨高山ヒアリング対象者一覧 ※訪問順

山崎昌彦 氏

地域エネルギー　森林資源　地域通貨

NPO法人活エネルギーアカデミー　代表理事

元経営コンサルタントとして、30年以上にわたりトヨタ生産方式を用いた経営改善指導に従事。58歳を機に地域エネルギー分野へ転身し、高山市を拠点に森林資源を活かした地域循環の仕組みづくりに取り組む。2014年に設立したNPO法人活エネルギーアカデミーでは、「木の駅プロジェクト」や地域通貨「Enepo」を通じて、間伐材の定期物流と、その価値を地域内で循環させる仕組みを構築。木質バイオマスを活用したエネルギー自立と地域経済循環を実践している。



井上博成 氏

自然資本を軸とした地域経営　人材育成環境

学校法人CoIU　理事長

1989年、岐阜県高山市生まれ。東日本大震災を契機に地域の新たな価値に関心を持ち、京都大学大学院で自然資本と地域金融を研究。研究と実践を往復しながら、飛騨高山小水力発電株式会社（HTEP）をはじめ、木質バイオマス、地域信託など地域資源を起点とした事業を各地で展開してきた。2026年4月には、全国の地域・企業を学びの場とし「理論・対話・実践」を循環させるCo-Innovation University（CoIU）を開学。理事長として、地域と共に新たな産業や学びを生み出す実践を主導している。



飛騨高山ヒアリング対象者一覧 ※訪問順

川原幸彦 氏

地域主導型観光　地域ブランド

高山市役所飛騨高山プロモーション戦略部　部長



飛騨高山ブランドの戦略立案や情報発信、観光振興、インバウンド、移住定住施策などを統括。行政、観光事業者、地域団体、民間企業との連携を重視し、持続可能な観光地域づくりと地域ブランドの価値向上に取り組む。飛騨高山 観光ビジョン 2025〜2029では、「市民の日常そのもの」を地域の価値の核としながら、高付加価値観光や、旅行会社主導から地域が主体的に集客・商品開発を行う「着地型観光」への転換を推進。交流人口の拡大と地域経済への還元を両立する観光政策を担っている。

岩岡孝太郎 氏

森の価値化　コミュニティ　デザイン

株式会社飛騨の森でクマは踊る　代表取締役社長CEO



1984年東京生まれ。建築設計とデジタルものづくりの研究を経て、2011年にロフトワークへ入社し、FabCafeの立ち上げ・運営に携わる。2015年、岐阜県飛騨市で官民共同企業株式会社飛騨の森でクマは踊る（ヒダクマ）の設立に参画。飛騨の広葉樹を起点に、家具・空間の企画制作、FabCafe Hidaの運営、「広葉樹のまちづくり」の拠点づくり、研修などを展開している。2019年より代表取締役社長兼CEO。森の資源と地域文化を、デザインやものづくりを通じて国内外の人・知識と結び直す実践を主導している。

飛騨高山ヒアリング対象者一覧 ※訪問順

舩坂康祐 氏

EC・マーケティング　地域ブランド　事業承継

株式会社ヒダカラ 取締役

1987年、岐阜県高山市生まれ。楽天グループでEC事業に携わった後、30歳でUターン。家業の家具小売店の立て直しと経営を経験し、妻と株式会社ヒダカラを創業した。現在は、EC・マーケティングの知見を活かし、飛騨の食材を扱う通販、商品開発、自治体支援などを展開。白川村の「深山豆富店」の事業承継など、地域産品の価値化から販売、事業継承まで一貫して取り組み、地域に「売る力」を蓄積する実践を進めている。



高岡ヒアリング対象者一覧 ※訪問順

能作克治 氏

産業観光　産地の再興

株式会社能作　会長、高岡商工会議所会頭

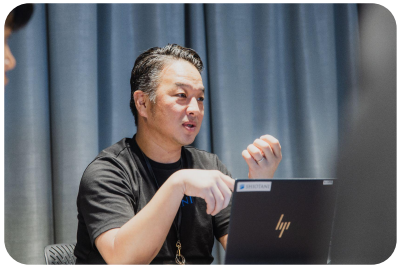


1958年福井県生まれ。大阪芸術大学卒業後、大手新聞社のカメラマンを経て1984年に能作へ入社。鋳物職人として18年間現場に立ち、2002年に社長就任。グローバル化による価格競争への危機感から、効率重視ではなく職人の手仕事を活かす多品種・少量生産へ転換し、真鍮製風鈴や世界初の錫100%鋳物など自社製品を開発した。一方、既存の問屋との取引や仏具・茶道具の製造も継続し、産地の技術継承にも取り組む。2017年には工場見学や鋳物体験、カフェを備えた新社屋を開設し、ものづくりを産業観光や地域の交流・学びへと広げている。

塩谷洋平 氏

地域不動産・建設　人材確保・育成

塩谷建設　代表取締役社長



1979年富山県生まれ。大学卒業後、大手ゼネコン勤務を経て家業の塩谷建設へ入社。リーマンショックで売上が半減した経験から、建設業の成長には人材が不可欠だと考え、新卒採用と育成を強化。2024年4月時点では、社員170名のうち10〜20代が73名と約43%を占める。1954年創業の塩谷建設は、建築・土木、不動産、環境、旅館業、ウォータージェット工事など幅広い事業を展開。塩谷氏は建設事業を牽引する一方、地域資源を生かしたまちづくりや文化・芸術支援にも取り組み、地域ゼネコンの役割を地域の未来づくりへと広げている。

高岡ヒアリング対象者一覧 ※訪問順

羽田純 氏

伝統産業　デザイン・クリエイティブ

株式会社ROLE 代表、高岡伝統産業青年会



1984年大阪府生まれ。ギャラリーで8年間キュレーションを担当した後、2015年に高岡市でデザインスタジオ「ROLE」を設立。地域の伝統産業から企業まで、領域を横断しながら、その魅力や資源を編集し、新たな事業や活動へとつなぐデザインに取り組む。高岡伝統産業青年会第44代会長を務め、現在はツギノテ実行委員会委員長として活動する。「SUSHI PLATE」や、昆布文化を体験する宿泊施設「KOMBU HOUSE」などを手がけるほか、産地プロデューサー育成プログラム「0門」ではプログラムナビゲーターを務め、地域のものづくりを次世代につなぐ人材育成にも携わっている。

仁ヶ竹亮介 氏

高岡の産業・経済史・文化

高岡市立博物館 主幹



1975年、高岡市生まれ。富山大学大学院人文科学研究科修了。1998年より高岡市立博物館に学芸員として勤務し、高岡の城下町形成、産業、文化、政治の歴史を幅広く調査・研究している。特に、高岡が「ものづくりの街」としてだけでなく、問屋業による物流・流通と製造が一体となって発展してきた商業都市である点を重視。城跡や古文書、寺院など地域に残る歴史文化資源の価値を捉え直すには、目に見える活用策だけでなく、その前提となる地道な調査研究への投資が不可欠との考えのもと、長年にわたり地域の歴史を掘り起こし、次世代へ伝えるための基礎研究を積み重ねている。

富山ヒアリング対象者一覧 ※訪問順

竹内大輔 氏　小森洋 氏

くすり産業戦略　地域ブランディング

富山県厚生部　くすり振興課　　同左　くすり振興課

「くすりの富山」のブランド力向上と県内医薬品産業の振興を担う。製薬企業、研究機関、大学との連携を通じて、創薬・製剤技術の研究開発、人材育成、ヘルスケア産業の発展を支援している。富山に蓄積されてきた医薬品産業の集積を活かし、産学官連携による「くすりのシリコンバレーTOYAMA」を推進。研究開発力の強化と専門人材の育成を通じて、次世代の「くすりの富山」を支える産業基盤づくりに取り組んでいる。



桝田隆一郎 氏

まちづくり　工芸　人材

桝田酒造店 5代目当主

1966年富山県生まれ。大学卒業後、留学や大手酒造会社での勤務を経て家業に戻る。神戸や海外で暮らした経験から、故郷・岩瀬の価値を外から見つめ直す視点を培った。帰郷後は、衰退しつつあった港町・岩瀬で空き家や土蔵の再生に着手し、2004年に「岩瀬まちづくり株式会社」を設立。歴史的建築を飲食店や工房へと再生するとともに、ガラス、陶芸、漆など多様なつくり手を地域へ招き、文化と産業が共存するまちづくりを推進。酒造りと地域づくりを一体の営みとして実践し、岩瀬の再生を牽引している。



富山ヒアリング対象者一覧 ※訪問順

奥田喜治 氏　米屋信弘 氏　地域社会・経済

一般財団法人北陸経済研究所　総括研究員　同左　主任研究員

一般財団法人北陸経済研究所は、北陸銀行の創業100周年記念事業の一つとして計画され、富山・石川・福井の北陸3県における産業の振興と地域社会の発展に資するため、所要の調査・研究事業ならびに企業経営の指導事業を行うことを目的として昭和53年3月、通商産業大臣（現 経済産業大臣）の許可により設立された。現在、1千万円の基本財産と賛助会員約3,000先の賛助をベースとして、運営管理に当たる役員23名、調査活動を担当する職員約15名により、意欲的な事業展開を行っている。



宮田妙子 氏　多文化共生

NPO法人富山国際学院 理事長／NGOダイバーシティとやま 代表理事

1991年から日本語教師として留学生や外国人材への日本語教育・生活支援に携わり、多文化共生の実践を続けてきた。2011年にNGOダイバーシティとやまを設立し、「違いを力に変える地域づくり」を掲げ、外国ルーツの子ども支援や地域コミュニティづくり、ダイバーシティ・SDGsの普及啓発を推進。富山国際学院では、言語だけでなく文化や価値観の相互理解を重視し、地域をつなぐ「ブリッジ人財」の育成に取り組む。行政・企業・教育機関・市民を横断して、多文化共生の仕組みづくりを進めている。



富山ヒアリング対象者一覧 ※訪問順

松井哲郎 氏

北陸電力株式会社 経営企画部

高堀智之 氏

同左 経営企画部

地域電力

大門裕亮 氏

北陸電力株式会社 地域共創部



1951年設立、富山市に本店を置き、北陸3県を中心に発電・電力販売等を行う電力会社。水力発電所132か所、出力約194万kWを有する。前史は1898年設立の富山電灯に遡り、金岡又左衛門らが豊富な河川水を電力へ転換し、地域産業を興すことを構想した。以降、低廉な水力電源を基盤に重化学工業の誘致・定着を支え、戦時下には山田昌作らが北陸独自の電力圏の維持に尽力。地域の自然資源と産業発展を結びつけながら、北陸の経済基盤を支えてきた。

富山・高岡・飛騨高山　そのほかお話を伺った方々

その他訪れた場所・お話しを伺った方々
※訪問順

堀井政彦 氏　地域振興　事業創造
株式会社 北日本新聞社 未来創造室 部長

川津鉄三 氏　富山県成長戦略　富山の地理的条件
富山県知事政策局長

藤井大輔 氏　富山の政策　富山の文化　地域の社会福祉
富山県議会議員

佐々木一弘 氏　森林との共生　ものづくり
オークヴィレッジ株式会社 取締役副社長

飛騨高山エリアのリサーチの様子



▲活エネルギーアカデミー山﨑氏に森をご案内いただく



活エネルギーアカデミーの敷地に置かれた木材▶



◀域内の木材を使って建設されたヒダカラのオフィス

CoIU・井上氏の構想について伺う▶



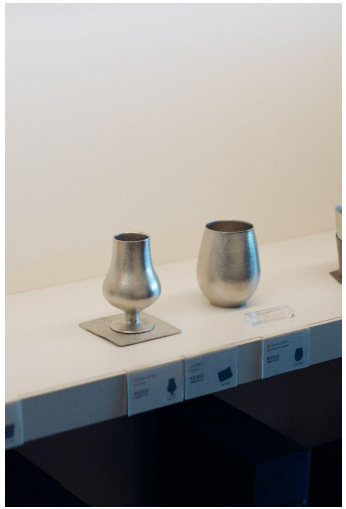
▼地域間共創のための滞在拠点のFabCafe Hidaでは、訪問者による活動が行われていた。





▲高山市役所でのヒアリング

高岡エリアのリサーチの様子





▲能作本社FACTORY SHOP内の
ワークショップスペース
◀能作の錫100%ウィスキーグラス・タンブラー

▶
塩谷建設・塩谷氏が手掛ける、未活用建物を活用した子どもの居場所づくりの一環として整備された道場を見学





◀
高岡市立博物館・仁ヶ竹氏に高岡の歴史的・戦略的位置付けや役割について伺う

ツギノテ実行委員会が職人・作家と連携して展開する工芸寿司皿『SUSHI PLATE ▶

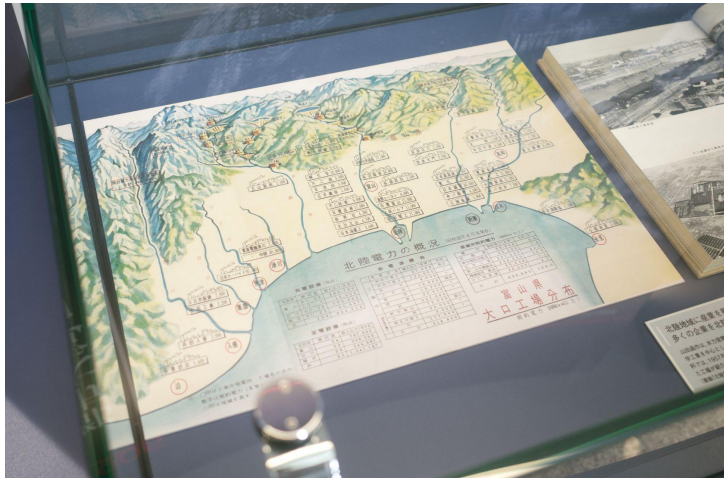




富山エリアのリサーチの様子

北陸電力・▶
大門氏に、
北陸電力の
歴史的経緯
について
伺う





富山湾に誘致された
大口工場と契約
電力を示した昭和32
年時点の地図 ▶



▲桝田酒造・桝田氏ががまちづくりに
取り組む岩瀬を歩く



◀
富山国際学
院・宮田氏
にお裾分け
いただいた
多文化共生
畑の
バジル



◀
富山県厚
生部くす
り振興課
にてお話
を伺う

北陸経済研究所にてお話を伺う▼



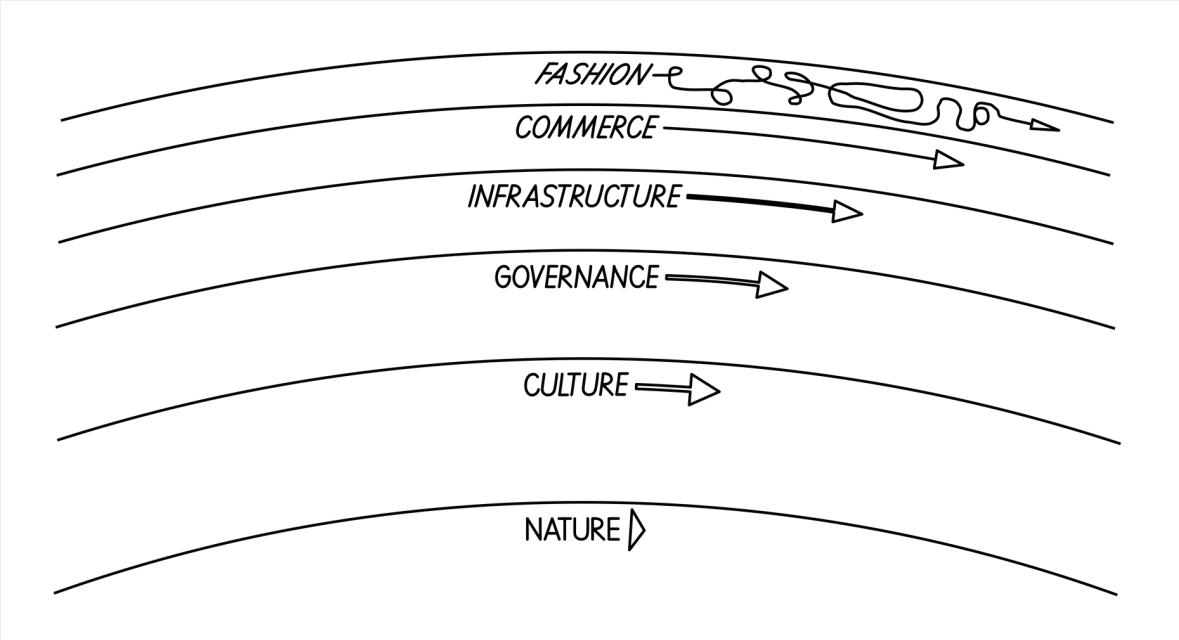
フィールドをみる時の視点：ペースレイヤリング

ペースレイヤリングとは

スチュアート・ブランドが1990年代に提唱した、社会や組織の健全な発展を理解するための枠組みである。変化の速度と規模が異なる「自然」「文化」「ガバナンス」「インフラ」「商業」「流行」という6つの階層から構成され、それらの相互作用によって社会システムがどのように維持され、変化するのかを説明する。

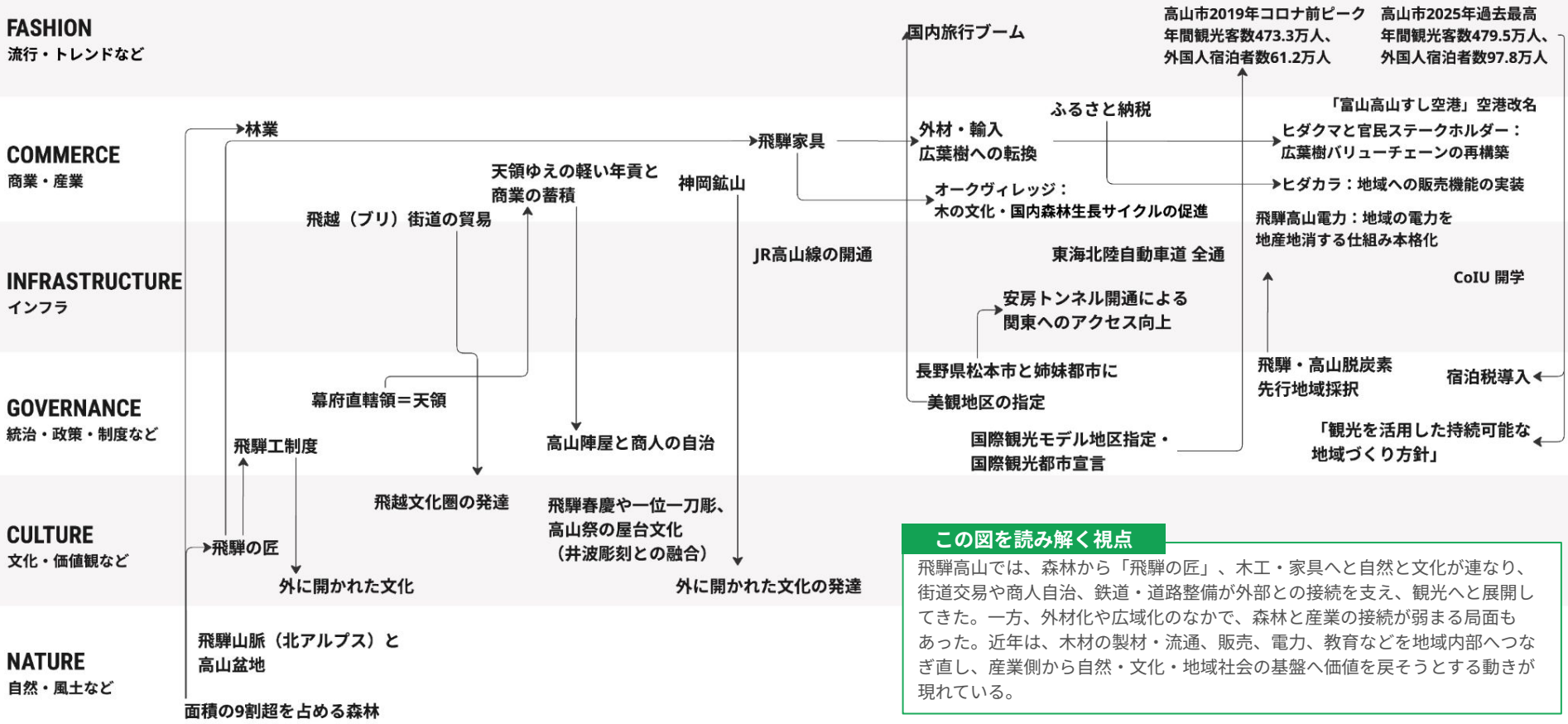
最も変化が速く小規模な「流行」層は、世の中の注目を一身に集め、絶え間なく新しい可能性を提示する。一方で、最も遅く大規模な「自然」や「文化」の層は、変化に対して抵抗し、継続性を保つことでシステム全体の基盤となる。

PGCLでは、都市を平面的な「空間＝現在」として見るだけでなく、積層した「時間＝変化」の結果として立体的に理解するために、この分析ツールを援用している。



Long Now Foundation ウェブサイトより抜粋

飛騨高山エリアのペースレイヤリング

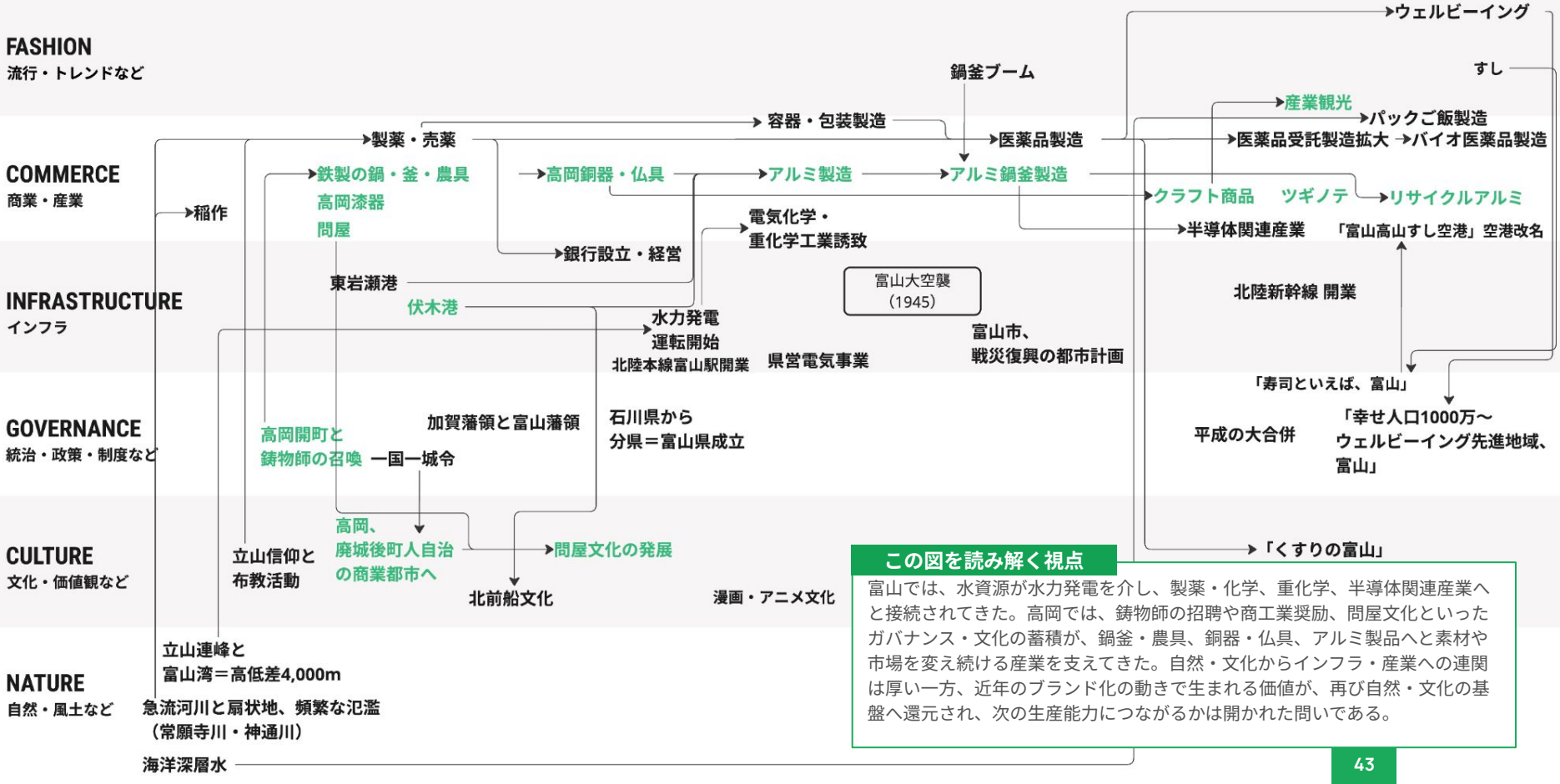


この図を読み解く視点

飛騨高山では、森林から「飛騨の匠」、木工・家具へと自然と文化が連なり、街道交易や商人自治、鉄道・道路整備が外部との接続を支え、観光へと展開してきた。一方、外材化や広域化のなかで、森林と産業の接続が弱まる局面もあった。近年は、木材の製材・流通、販売、電力、教育などを地域内部へつなぎ直し、産業側から自然・文化・地域社会の基盤へ価値を戻そうとする動きが現れている。

富山・高岡エリアのペースレイヤリング

※緑の文字は主に高岡地域の事象



この図を読み解く視点

富山では、水資源が水力発電を介し、製薬・化学、重化学、半導体関連産業へと接続されてきた。高岡では、鋳物師の招聘や商工業奨励、問屋文化といったガバナンス・文化の蓄積が、鍋釜・農具、銅器・仏具、アルミ製品へと素材や市場を変え続ける産業を支えてきた。自然・文化からインフラ・産業への連関は厚い一方、近年のブランド化の動きで生まれる価値が、再び自然・文化の基盤へ還元され、次の生産能力につながるかは開かれた問いである。

5.Insights and Key Learnings

本調査から得られたインサイトとキーラーニング

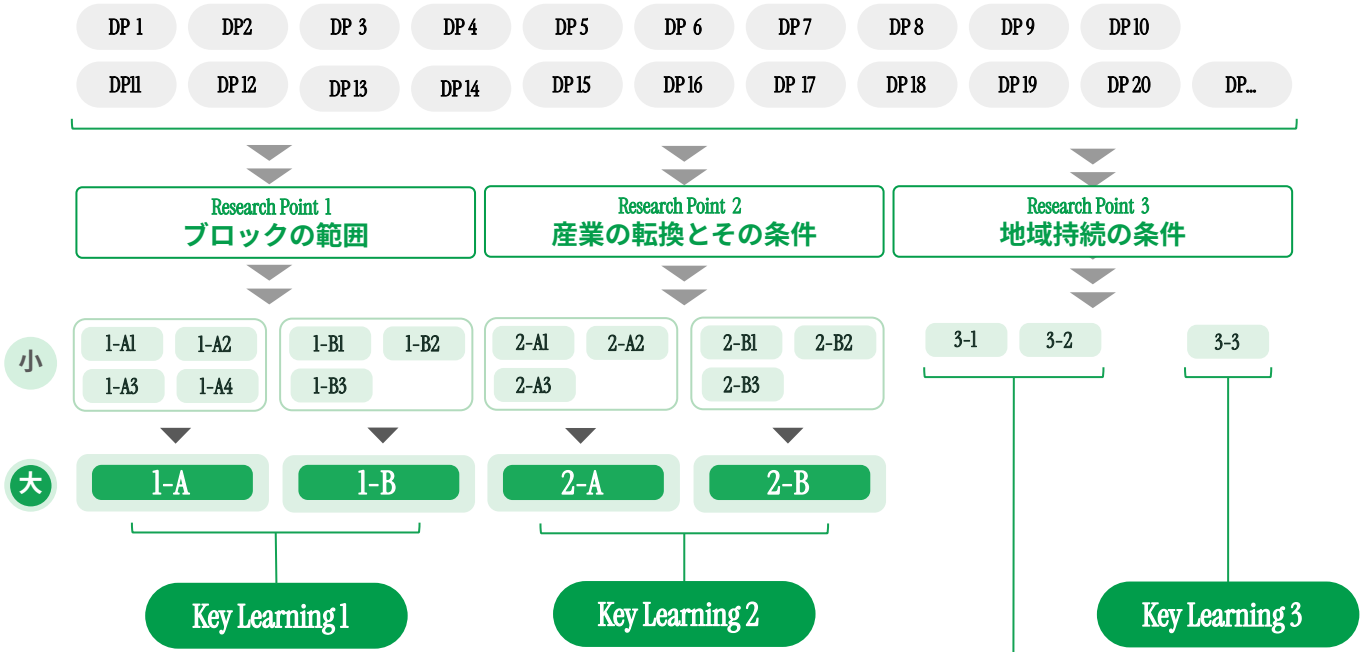
本調査で得られたインサイトとキーラーニングの位置付け

Data Points
デスクリサーチおよび現地調査を通じて得られたデータや発話

Research Points
前回の調査を踏まえて設定した３つの調査ポイント

Insights
（pp.46-57）
現地調査を通じて得られた対象地域に固有の気づき。３つの調査ポイントごとに、関連性の高いデータを根拠として導き出す**小インサイト**と、それらを組み合わせ、より抽象度の高い視点から導き出す**大インサイト**の二段構成

Key Learnings
（pp.58-70）
大インサイトを統合することで導出される他地域に転用可能な学び



次回調査へ持ち越し

調査ポイント3のデータ不足により大インサイトの導出には至らず、PGCLの観点から有益な小インサイトをもとにキーラーニングを抽出。地域の持続性については「豊かさ」に焦点を当て、次回調査に持ち越す。

5-1. Insights from the Field Research

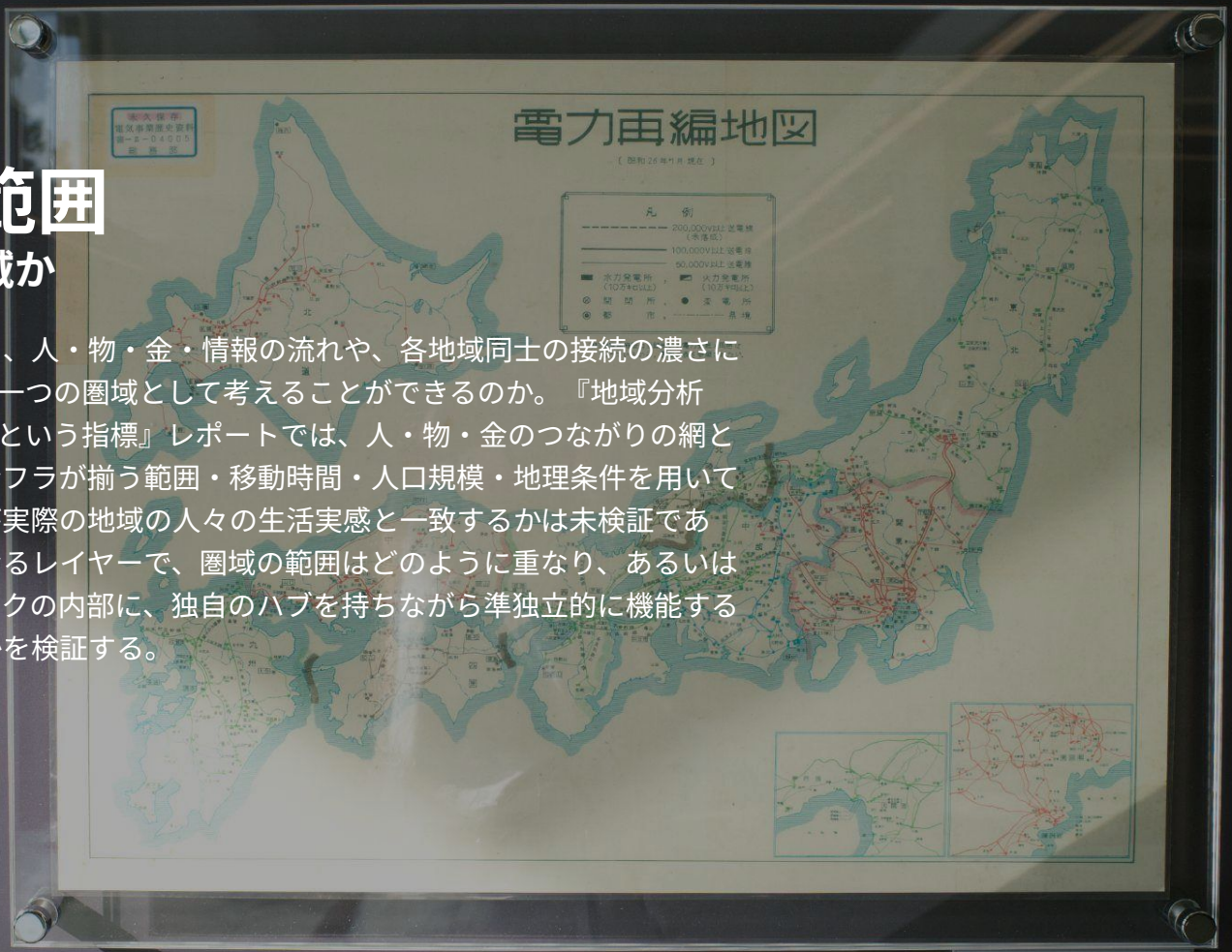
本調査から得られたインサイト

Research Point 1

ブロックの範囲

どこまでが一つの圏域か

ブロックを、行政区分ではなく、人・物・金・情報の流れや、各地域同士の接続の濃さによって捉えるとき、どこまでを一つの圏域として考えることができるのか。『地域分析ツール：ブロックの定義とTRLという指標』レポートでは、人・物・金のつながりの網と濃さで括ったのち、重要なインフラが揃う範囲・移動時間・人口規模・地理条件を用いてブロックを定義したが、それが実際の地域の人々の生活実感と一致するかは未検証である。また、生活・文化など異なるレイヤーで、圏域の範囲はどのように重なり、あるいはずれるのか。さらに、大ブロックの内部に、独自のハブを持ちながら準独立的に機能する「小ブロック」が存在しうるかを検証する。



Research Point 1　ブロックの範囲 に関するインサイト

1-A

見る観点によって、分析上のブロックとは異なる圏域が現れる

本調査では、通勤流動などに基づいて区切った「分析ブロック」（後述キーラーニング１を参照）の境界をまたいで、地域同士が生活機能や交通インフラによって結びついている様子が確認された。その範囲は生活・ビジネス・観光・文化等のどの観点から見るかによって異なり、どちらの地域から見るかによって一定の非対称性も生じていた。ブロックの境界は一つに定まらず、観点と見る側によって異なる形で現れると考えられる。

1-B

地域アセットを戦略的に活用するには、事業に応じて範囲を設定し直す必要がある

富山調査で確認された地場産業や電力事業の範囲は、技術の集積や原材料の調達先、販路の広がりによって形づくられ、行政区分や分析ブロックとは一致していなかった。このことは、地域アセットを戦略的に活用する事業を成り立たせるには、事業に応じて範囲を設定し直すこと、すなわち「事業圏域としてのブロック」（後述キーラーニング１を参照）の設定が重要であることを示唆している。

- 1-A1　通勤圏の外で、飛騨と富山は生活機能と玄関口で結びつく
- 1-A2　同一の地域でも、観点ごとに結びつく相手が異なる
- 1-A3　地域間の結びつきは、見る側によって非対称に現れる
- 1-A4　結びつきは機能の欠落と交通インフラに規定され、変わりうる

- 1-B1　北陸電力の事業は、発電・帰属・供給の範囲が一致しない
- 1-B2　飛騨では、電力・木材・観光で行政区分の越え方が異なる
- 1-B3　富山では、産業ごとに依拠する集積の範囲が異なる

1-A 見る観点によって、分析上のブロックとは異なる境界が現れる

1-A1 通勤圏の外で、飛騨と富山は生活機能と玄関口で結びつく

高山市は行政上は岐阜県に属し、富山市からの通勤は車で1時間程度の魚津あたりが限界とされる。一方、高山の住民は映画鑑賞や買い物のために富山を日常的に訪れていると、高山側と富山側の双方から語られた。生活の上では、岐阜より富山の方が近いという声もある。飛騨への空路の玄関口も富山空港である。通勤流動を指標とする範囲の外で、生活機能と交通の結節によって両地域が結びついていると考えられる。

根拠となるデータ

「富山市内で飛騨ナンバーの車が買い物に来ている」（富山エリア）
「飛騨に入るときは富山空港が一番（約1時間）」（飛騨エリア）

1-A2 同一の地域でも、観点ごとに結びつく相手が異なる

飛騨では、生活・文化は富山、ビジネスは東海圏、観光ルートは金沢・高山・松本と、観点ごとに結びつく相手が異なると語られた。高山市内でも、南部は岐阜方面に向かうとされる。高岡は富山県に属しながら、経済・文化の意識が金沢に向いており、県内でも呉東・呉西で文化が分かれるとされる。一つの地域が単一の圏域に収まるのではなく、観点ごとに異なる範囲が重なり合っていると考えられる。

根拠となるデータ

「ビジネス的には岐阜は「東海仲間」として扱われる」（飛騨エリア）
「富山県西部は金沢の経済文化意識を持つ。地理的な境界線と文化的な境界線が違う」（高岡エリア）

1-A3 地域間の結びつきは、見る側によって非対称に現れる

高山から富山へは生活目的の移動があるが、富山から高山へは、観光以外の動線はほとんどないとされる。高岡は金沢を強く意識する一方で富山市をあまり意識せず、金沢から富山・高山へ向かう関心もほとんど語られなかった。同じ二地域の関係であっても、どちら側から見るかによって結びつきの有無や強さが異なっている。観点依存的な境界は、範囲だけでなく方向を伴うと考えられる。

根拠となるデータ

「富山から高山へは、観光以外の動線は基本ない」・「高岡の若者が買い物に出るなら金沢で、富山市ではない」（富山エリア）

1-A4 結びつきは機能の欠落と交通インフラに規定され、変わりうる

高山から富山への移動の理由は、映画館や文化施設など域内にない機能に限られ、買い物はネットで済ませる傾向も語られた。往来の制約としては、富山空港と高山を結ぶ直行バスや、金沢・高山間の鉄道がないことが挙げられた。行政による広域連携の試みが定着しなかった一方、中部縦貫自動車道の開通を見据えて、福井との連携も模索されている。圏域は、機能とインフラの変化によって引き直されうると考えられる。

根拠となるデータ

「気軽に遊びに行くなら富山。最寄りの映画館がそこ」（飛騨エリア）
「金沢・高山間は鉄道がなく、富山には高山線がある」（富山エリア）

1-B 地域アセットを戦略的に活用するには、事業に応じて範囲を設定し直す必要がある

1-B1 電力事業は、発電と供給の範囲が一致しない

北陸電力配送電の供給区域は、福井県では嶺北に限られる一方、岐阜県の神岡・郡上の一部などを含む。富山県内でも、黒部・庄川水系の発電所は消費地に帰属させる考え方によって関西電力の所有となり、黒部ダムの電気は現在も専用線で関西へ送られている。また、富山の企業が共同出資した自家発電所は岐阜県高山にあり、ダムも岐阜県に位置する。他方、供給先は基本的に北陸エリアの顧客である。発電の立地、電力の帰属、供給の範囲が、それぞれ異なる形で引かれていると考えられる。

根拠となるデータ

「黒部・庄川水系の発電所は、消費地に帰属させる『潮流主義』で関西電力の所有になった」（富山エリア）・「電力販売需要は基本的に北陸エリアの顧客向けで、首都圏の顧客も対象としている」（富山エリア）

1-B2 飛騨では、電力・木材・観光で行政区分の越え方が異なる

飛騨高山電力による電力の小売は、高山市内の電力需要を、飛騨で作った電気で賄う構想として語られた。木材では、ヒダクマが、伐採から製材・乾燥・ものづくりまでを飛騨市古川町の中でつなぎ直した。かつては乾燥のために木材を高山へ運んでいたという。一方で、同社の仕事の依頼主には、愛知など東海圏の企業が多いとされる。観光は、金沢・高山・松本を結ぶルートや、近隣市村との協議会など、さらに別の範囲で組まれている。同じ地域でも、事業によって行政区分を越える方向と範囲が異なると考えられる。

根拠となるデータ

「高山・飛騨・下呂・白川と『三市一村』の協議会を作り、誘客している」（高山エリア）・「乾燥技術は飛騨市になく、いつも高山に持って行っていたが、域内に乾燥機を設置し運用を始めた」（飛騨エリア）

1-B3 富山では、産業ごとに依拠する集積の範囲が異なる

医薬品は、原薬・中間体・製剤から容器や印刷まで、一通りの工程が県内でそろうとされる。ただし、原薬のすべてがそろうわけではないという。アルミの水平リサイクルは、製造・加工・廃棄の事業者が県内にそろうことを根拠に構想されており、成長プラン（案）は高岡・射水・富山を対象エリアとしている。半導体は、富山と石川を合わせた北陸の部品・装置の集積として語られた。高岡の鋳物産業は、域外から入ってくる素材を加工することで成り立ってきた。同じ県内でも、産業ごとに依拠する集積の範囲が異なると考えられる。

根拠となるデータ

「原薬・中間体・製剤・瓶・箱・印刷まで一通りが中でできる。ただし原薬がすべてそろうわけではない」（富山エリア）・「北陸、特に富山・石川は半導体の部品・装置に強い地域とみなされている」（富山エリア）



Research Point 2

産業の転換とその条件

いかにして地域産業は外部環境の変化に応じて転換し続けることができるのか

地域に長期的に人・物・金・情報の流れを生み続けるため、既存産業は市場、流行、制度、人口構造などの変化にどう対応してきたのか。それを促すのは企業個社の判断か、同業者間の連携か、行政や金融機関などの働きかけか。同じ条件を持ちながら転換できた地域・企業と、できなかった地域・企業との差はどこにあるのか。地域のアセットを次の産業や事業へつなげていくためには、どのような条件が必要なのか。歴史的経緯をたどりながら、地域の産業転換の条件を捉える。

Research Point 2　産業の転換とその条件 に関するインサイト

2-A

同じ水と地形から、時代ごとに異なる性質が引き出されてきた

富山では、川と海という自然資本が、時代ごとに異なる性質を引き出されながら、産業の基盤であり続けてきた。氾濫する川は治水の対象から電力源へと読み替えられた。豊富な流量や地下水、海洋深層水の温度、港の物流機能は、それぞれ別の時代の別の産業を支えた。変わりにくい自然資本の上で、その読み方が更新されてきたと考えられる。

2-A1　治水の対象だった川が、電力源として読み替えられた

2-A2　流量・地形・地下水が、電力と工場立地の条件となった

2-A3　温度と物流路という、水の別の性質も産業を支えた

2-B

新しい産業は既存の技術や設備の近くから生まれ、遠い転換ほど難しい

富山の新しい産業の多くは、鋳造技術を引き継いだアルミ産業のように、既存の技術や設備に近いところから生まれてきた。熊本レポートで取り上げた「関連多様性」（pp.50参照）が、時間をかけた産業の枝分かれとして現れていると考えられる。一方、既存の設備を使えないバイオ医薬品への転換は、大規模な新規投資を要するとされる。

2-B1　新しい産業は、既存の技術・設備・資本の近くに立ち上がった

2-B2　関連性の遠い転換は、設備を継承できず大規模な新規投資を要する

2-B3　水平リサイクルは、既存の集積を引き継ぐ転換として構想されている

2-A 同じ水と地形から、時代ごとに異なる性質が引き出されてきた

2-A1 治水の対象だった川が、電力源として読み替えられた

富山の川はかつて定期的に氾濫して水田経営を難しくし、それが売薬の背景として語られた。近代化にあたって、川は「マイナスでもあったけど、プラスでもあった」とも語られている。暴れ川として知られた常願寺川のエネルギーを電気に変えようと富山電灯が設立され、明治期には水力発電の電気が化学産業につながったとされる。急流河川と雪による水量は、のちにアルミ産業の電力も支えた。同じ川が、治水の対象から電力源へと読み替えられたと考えられる。

根拠となるデータ

「川が定期的に氾濫し、水田経営が大変だったことが薬につながった」・「水力発電の電気で売薬が化学になった。電気があって水があったから」（富山エリア）

2-A2 流量・地形・地下水が、電力と工場立地の条件となった

北陸電力は、雪解け水による安定した流量と、3000m級の山が海に迫る急峻な地形を、水力発電の利点として挙げている。北陸経済研究所は、扇状地の豊富な地下水や安定的な河川水の利用可能性を、企業立地を支える条件として挙げ、半導体産業も水を特色として語られた。現在の富山県地域産業成長プラン（案）も、水資源と電力・工業用水の安定供給を強みとして掲げている。水の量と地形が電力と工場立地の条件として読み替えられ、現在の政策にも引き継がれていると考えられる。

根拠となるデータ

「急流で発電能力が高く、各社が富山で水力開発を進めた」（富山エリア）・「水があることが特色で、水を使って半導体産業もある」（富山エリア）

2-A3 温度と物流路という、水の別の性質も産業を支えた

パックご飯の工場は米を理由に立地したが、約4度で安定した海洋深層水が冷却に適していたとされる。港については、岩瀬が北前船の寄港地として栄えた。高度成長期には、自然の港や潟を活かした富山新港の整備が、新産業都市の大規模工場の立地を支えたと語られた。水は量や電力だけでなく、温度や物流路としても、時代ごとに異なる産業の基盤になってきたと考えられる。

根拠となるデータ

「約2度で安定した海洋深層水が、炊飯後の冷却に適していた」・「自然の港が多く、高度成長期の新産業都市で活かされた」（富山エリア）

2-B 新しい産業は既存の技術や設備の近くから生まれ、遠い転換ほど難しい

2-B1 新しい産業は、既存の技術・設備・資本の近くに立ち上がった

高岡では、素材が銅からアルミへ変わっても鋳造の技術は続いているとされ、戦後には鋳造設備をそのまま使ってアルミへの移行が進んだ。YKKはファスナーの押し出し技術をアルミサッシに展開した。半導体も、ベンチャーではなく既存企業の業態転換として、リーマンショックを機に自社技術を転用する形で広がったと語られた。医薬品の周辺には容器・印刷・包装が派生し、売薬の資本は電源開発と化学産業を支えたとされる。転換は、既存能力の延長線上で起きてきたと考えられる。

根拠となるデータ

「素材は変われども、鋳造鋳物という技術は変わらない」（高岡エリア）・「リーマンショックを機に自社技術を転用する形で広がった」（富山エリア）

2-B2 関連性の薄い転換は、設備を継承できず大規模な新規投資を要する

低分子医薬品の製造設備はバイオ医薬品にそのまま転用できず、薬価の下落によって既存設備の更新もままならない状況にあると語られた。後発品と受託製造で稼ぐモデルも通じなくなりつつある。バイオ医薬品の受託製造工場は国の資金を用いて整備され、県の規模では施設整備に手を出しにくいとされる。既存能力から距離のある転換は、継承では進まず、外部からの大規模な新規投資を要していると考えられる。

根拠となるデータ

「低分子の製造設備はバイオにそのまま持ってこられず、作り方が異なる」・「薬価の下落で設備投資が厳しく、更新もままならない」（富山エリア）

2-B3 アルミの水平リサイクルは、既存の集積を引き継ぐ転換として構想されている

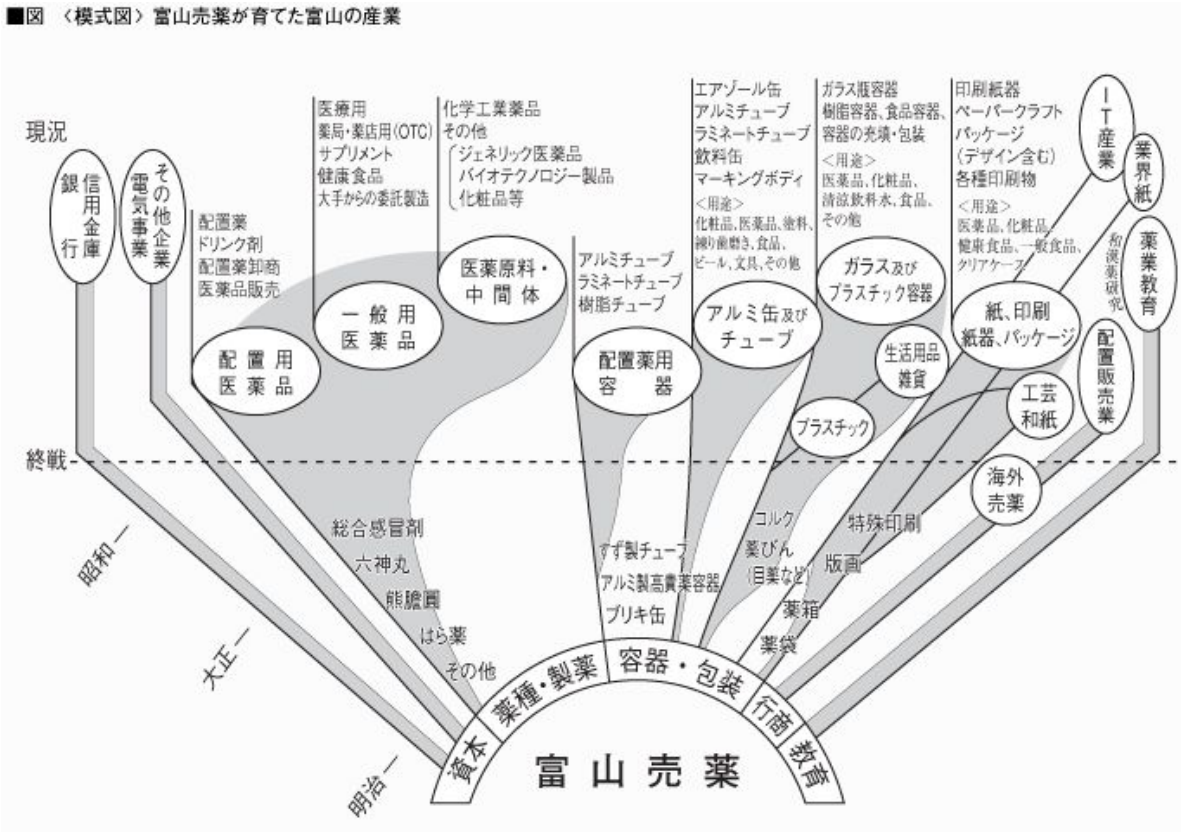
エネルギーコストの上昇と欧州の規制を背景に、県は富山大学とともにアルミの水平リサイクルの研究を進めている。その根拠として挙げられたのは、戦後から続くアルミ産業によって、製品の製造・加工・廃棄を担う事業者が県内に揃っていることである。成長プラン（案）も、動脈と静脈の連携を掲げている。一方で、製品のサプライチェーンは地域内で完結しにくいとする見方もある。この転換は、新たな自然資本の読み替えよりも、既存集積の継承として構想されていると考えられる。

根拠となるデータ

「製品を作る・加工する・廃棄するところが県内に「みんなある」ので、中で回せる」（富山エリア）

参考：「富山売薬が育てた富山の産業」模式図

■図 〈模式図〉富山売薬が育てた富山の産業



富山売薬やその関連産業の技術や資本が、売薬以外の多様な分野で開花し発展してきた概況を表した図〈模式図〉「富山売薬が育てた富山の産業」*1。

*1 須山盛彰「〈模式図〉富山売薬が育てた富山の産業」『商工とやま』平成20年6月号、特集「富山売薬が育てた富山のものづくり―近代産業の基盤から先端産業まで―」、その三「富山売薬から発展した富山の産業」（2008）

Research Point 3

地域持続性の条件

地域が持続的に回り続けるために、何が鍵になるか

地域を持続させる上で何が鍵となるかを捉える。経済面では、地域内で生まれた価値を域内に残し循環させることと、域外から資金・投資・需要を呼び込むことの双方が重要となる。では、地域内の所得や付加価値を高め、その流出を抑えるには、どのような事業や仕組みが必要なのか。一方で、文化、地域への愛着、多文化共生、ケアや支え合いなど、経済指標に表れにくい条件も地域の持続性を左右する。何が地域の「詰まり」となり、何が変化や危機に対応する力になるのかを探る。

Research Point 3　地域持続性の条件に関するインサイト

3-1 小さく輝く拠点を「串」でつなぐ —公共交通機関を軸としたまちづくり

富山県内には、高岡の鋳物、岩瀬の酒蔵を核とするまちづくり、井波の木彫刻など、個性の異なる小さな拠点が点在している。富山県議会議員の藤井氏は、富山を一つの中心に集約するのではなく、各地の小さな町がそれぞれに輝く「少量多品種」の地域として捉える。富山市が進めてきた、鉄軌道やバスを「串」、沿線の拠点を「団子」とする公共交通軸のまちづくりは、この構造を支える仕組みと読める。一方、人口減少下で交通をどう維持し、孤立する拠点を生まないかが課題となる。

根拠となるデータ

「富山は『少量多品種』型。『大富山市』ではなく、売上20〜50億円規模の企業が各エリアに点在し『小さな町の輝き方』を持たせる構造が適している」（富山エリア）

3-2 役割を固定しない支え合い

富山では、多様な人々を一方的な「支援対象」としない関係が育ちつつある。外国人住民は支援される側とみなされがちだが、能登半島地震ではパキスタンやシリア出身の住民が炊き出しを担い、富山市では外国人が初めて消防団員となった。多文化共生に取り組む宮田氏は、不登校の子どもや依存症からの回復途上にある人なども含めて関わり合う「ごちゃまぜ」のコミュニティを、富山の特徴に挙げる。支える側と支えられる側を固定せず、できることを持ち寄る関係が、地域を支える基盤になりうると考えられる。

根拠となるデータ

「外国人住民は支援される側にあることが多かったが、支援する担い手として力を発揮できる循環を大事にしたい」「富山ならではの『ごちゃまぜ』。不登校の子ども、LGBTの人、富山ダルクの人々が留学生と関わる」（富山エリア）

3-3 ローカルSPA——自然資本を起点に、地域の価値循環を一気通貫で設計する

「ローカルSPA」は、原材料の調達から製造・販売までを一貫して担うSPAの考え方を地域に当てはめ、価値を域内に留めて循環させようとする事業モデルであり、飛騨で井上氏が提唱している。森林率92%でありながら、家具の原材料の8-9割を外材に頼り、土産物も多くを域外から仕入れてきた飛騨で、同氏は森林の入口から出口までを手がける事業と、高山市の電気代約180億円を域内の電源で賄う電力事業を進めている。※詳細についてはキーラーニング３「ローカルSPAによる価値の域内循環」(pp.65-70) を参照。

根拠となるデータ

「製造から小売までを一貫した仕組みで作らないと、今の時代は戦えない」（富山エリア）

本調査では、リサーチポイント3に関連するデータが十分に得られず、統合的な大インサイトを導出するには至らなかった。代わりに、PGCLの観点から特に示唆に富む小インサイト3-3を深掘りし、キーラーニング3（pp.65-70）を得た。地域の持続性については、特に「豊かさ」に焦点を当て、次回の調査に持ち越すこととする（pp.71-74）。

5-2. PGCL Key Learnings

分析を通じて導出された他地域へ応用可能な学び

KEY LEARNING 1 「ブロック」は単一の概念ではなく、目的に応じて複数の定義が併存する分析概念である

3種類のブロックの用法

熊本調査の段階で、ブロックを固定的・閉鎖的な領域として捉えることの妥当性には既に疑問が呈されており、都市雇用圏を基準線としつつ、そこに現れない接続を明示する形での運用が模索されてきた。この経緯を踏まえ、富山調査では富山・高岡・高山、およびこれらを含む広域の関係性を検証することを主眼とした。その結果、少なくとも三種類の異なる「ブロック」の用法が識別されたと考えられる。

第一は、全国を同一基準で比較・診断するための分析ブロックである。これは通勤流動や昼夜間人口比率といった定量的な指標に基づき、相互に重複しない形で機械的に確定される。TRLの算出という目的に照らせば、この排他性は要件であると考えられる。

第二は、医療・物流・生活圏・文化圏など、いずれの機能的観点（レイヤー）から見るかによって境界が異なって現れる機能別ブロックである。同一の地域であっても、見る観点によって異なる範囲が浮かび上がることが、富山調査を通じて具体的に確認された。

第三は、実際に事業や地域介入を計画する段階で改めて設定される事業圏域としてのブロックである。これは対象とする戦略的アセットの範囲に応じて案件ごとに引き直されるものであり、分析ブロックのような固定性・排他性を前提としない。

富山調査で確認された飛騨高山（小水力発電・遊び場事業）や北陸電力の事例は、交通・インフラ・自然資本といった複数のレイヤーを重ね合わせることで、戦略的アセットの活用範囲を捉え直した結果として立ち上がった事業権域の具体例と位置づけられる。

KEY LEARNING 1

「ブロック」は単一の概念ではなく、目的に応じて複数の定義が併存する分析概念である

3種類のブロック｜イメージ図

① 分析ブロック

全国を同一基準で比較・診断する。
TRLの算出に用いるため、重複しないことが条件となる。

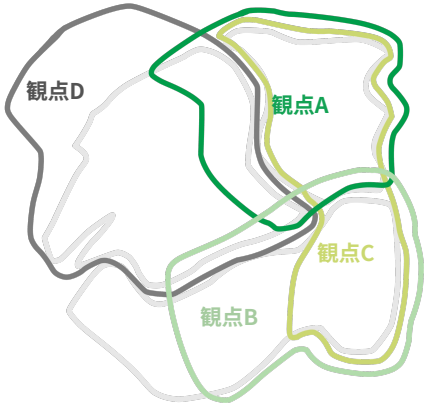
排他的



② 機能別ブロック

医療・物流・生活圏・文化圏など、機能的観点（レイヤー）ごとに異なる範囲が現れる。
同一の地域に複数の境界が重なる。

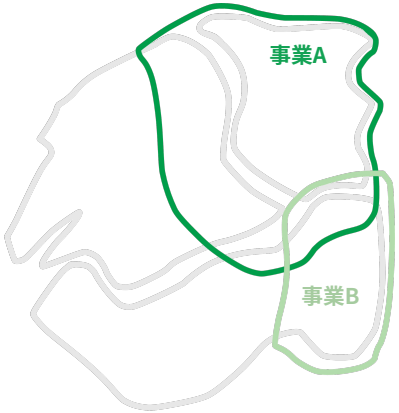
境界は重なる　機能ごとに可変



③ 事業圏域としてのブロック

事業・地域介入の計画段階で設定される。地域アセットの範囲に応じて事業ごとに引き直す。

重複を許容　事業ごとに可変



KEY LEARNING 1 「ブロック」は単一の概念ではなく、目的に応じて複数の定義が併存する分析概念である

地域分析のプロセスにおける各ブロックの位置付け

以上の三種類のブロックは、地域を分析する過程のなかで、それぞれ異なる役割を担うと考えられる。分析ブロックは地域分析の起点に位置し、全国比較を可能にする共通の物差しとして機能する。通勤流動や昼夜間人口比率など機械的に算出可能な指標をもとに、対象地域を相互に重複しない単位に区分する。これにより、調査対象とする範囲をまず「仮留め」し、そのブロックに関する定量調査を実施可能にする。

次に、この定量調査から浮かび上がった仮説をもとに、分析ブロックが生活・文化・医療・物流等の各レイヤーにおける実態と一致しているかを、現地での定性調査を通じて検証する。機能別ブロックは、この検証の過程で、分析ブロックの範囲を修正する形で浮かび上がってくる。富山調査では、生活圏・文化圏について具体的な非対称性（高山から富山への一方向的な関係、高岡の金沢志向等）が確認された。一方、医療圏については十分な検証には至らなかった

事業圏域としてのブロックは、ここまでの調査で得られた情報をもとに、想定する事業・介入の内容に応じて、必要な範囲を地域アセットの戦略的活用の観点から逆算して設定される。この事業圏域は案件ごとに可変であり、同一地域内であっても、想定する事業の性質・規模に応じて複数の事業圏域が併存しうる。

さらに、事業圏域の設定を通じて得られた知見は、分析ブロックの区切り方そのものに還元し、継続的に更新していくことが望ましい。富山調査における「飛騨問題」（当初の分析ブロックの区切り方では、飛騨高山と富山の実態上の結びつきを捉えきれていなかったという発見）は、この還元の必要性を示す事例であった。すなわち、三種類のブロックは一度設定すれば完結するものではない。異なるブロックの間を往還しながら、想定する介入や事業の内容に応じて地域に関する解像度を高めていく手法が、富山調査を通じて見出されたと考えられる。

KEY LEARNING 2　富山の産業転換は、自然資本の読み替えと、技術・設備の継承という二つの連続性の上に成り立ってきた

富山の産業は、売薬、化学、アルミ、半導体、バイオ医薬品と、時代ごとに主役を入れ替えてきた。しかし転換の過程を細かくみると、二つのものが途切れずに受け継がれている。一つは、水と地形という自然資本である。もう一つは、それぞれの産業が蓄積してきた技術や設備である。

水と地形は、何百年もほとんど変わらない層である。そこから産業が引き出してきたのは、時代ごとに異なる性質であった。一方、新しい産業の多くは、既存の技術や設備から近い距離に立ち上がっている。富山の産業転換は、自然資本の新たな読み替えと、既存能力の継承とが重なる地点で起きてきたと考えられる。

川と海の、異なる性質の読み替え

本調査からは、富山の産業史が川や海などの「水」を基盤として展開してきたことが浮かび上がった。

- **売薬：** かつて川は定期的に氾濫し、水田の経営が困難であったことが、売薬が生まれた背景の１つとして語られている。
- **化学：** 明治期には、水力発電で電気を作れることが化学産業につながったとされる。
- **港：** 北前船の寄港地としての港は、高度成長期には新産業都市の大規模工場の立地を支えた。
- **安定した流量：** 北陸電力は、雪解け水による安定した流量と、急峻な地形を水力発電の利点として挙げる。
- **地下水：** 北陸経済研究所は、扇状地の豊富な地下水や安定的な河川水の利用可能性を、企業立地を支える条件として挙げる。

富山の地を形成する川と海が、治水の対象、電力源、量、温度、物流路として、時代ごとに異なる産業の基盤になってきたと考えられる。現在の富山県地域産業成長プラン（案）も、「恵まれた水資源」や「電力、工業用水等インフラの安定供給」を強みとして掲げており、水を基盤とする読み方は現在の政策にも引き継がれている。

KEY LEARNING 2　富山の産業転換は、自然資本の読み替えと、技術・設備の継承という二つの連続性の上に成り立ってきた

技術・設備の継承と関連性の距離

新しい産業の多くは、既存の技術・設備・資本から近い距離に立ち上がっている。

- **アルミへの転換：** 高岡市立博物館の仁ヶ竹亮介氏は、高岡の鋳物産業について「素材は変われども、鋳造鋳物という技術はずっと前から変わらない」と述べる。戦後には、軍需アルミの放出に際して、銅器業者が「鋳造技術の設備はそのまま使え」る形でアルミに移行した。
- **押し出し技術の横展開：** YKKは、ファスナーで培った金属加工の押し出し技術を、アルミサッシに「横展開」したとされる。
- **半導体への転用：** 北陸経済研究所によれば、リーマンショックを契機として自社技術を半導体分野に転用する形で事業が広がるケースがあった。
- **周辺産業の派生：** 医薬品の周辺では、容器・印刷・包装・ガラス瓶といった周辺産業が派生してきた。
- **資本の継承：** 河津局長は、売薬で蓄積した資本が電源開発と化学産業への移行を可能にしたと述べている。

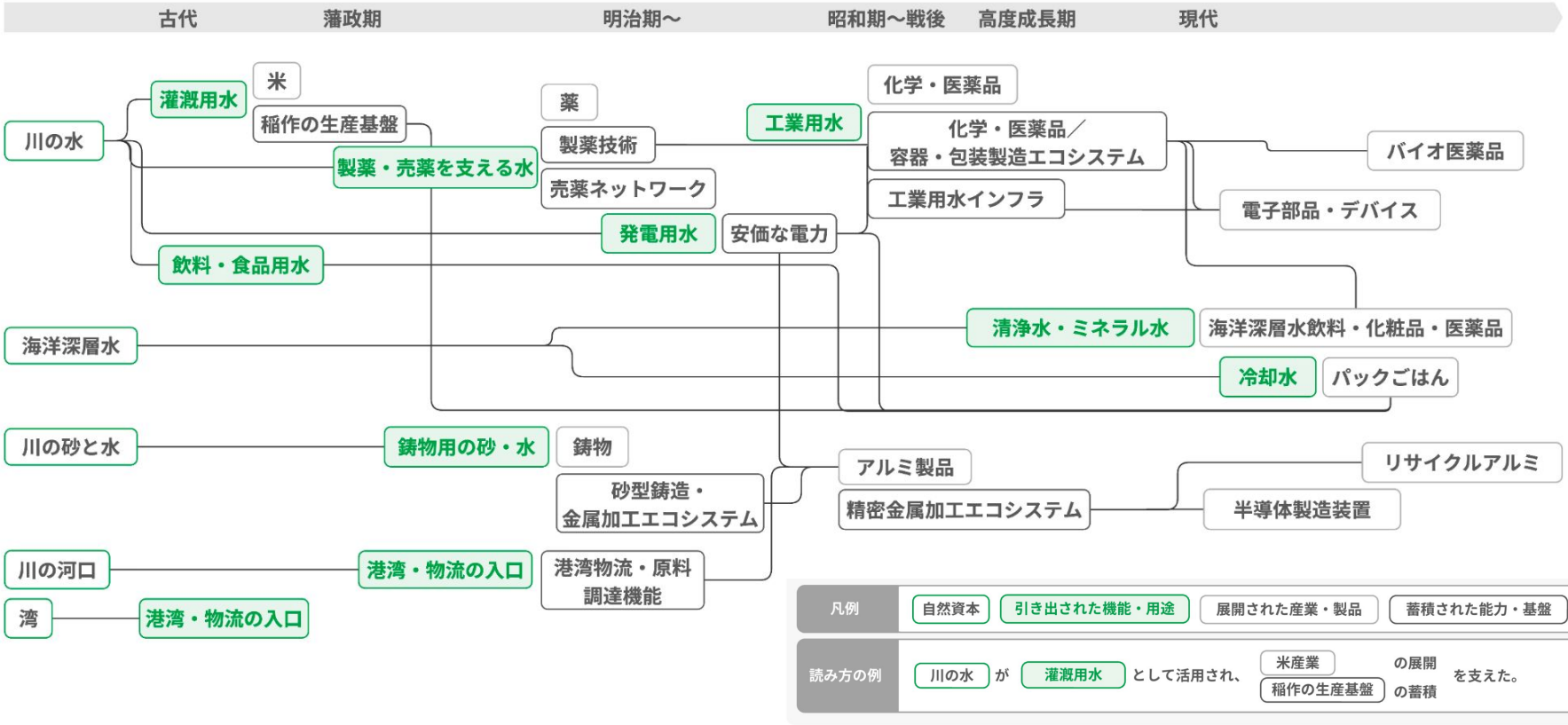
関連性が遠い転換は、困難として語られている。富山県くすり振興課の担当者は、低分子医薬品の製造設備を「そのままバイオに持ってくることはできない」と述べる。薬価の下落によって、設備の更新もままならない状況にあるという。転換の難易度は、既存の能力との関連性の距離に左右されると考えられる。

二つの連続性の重なり

富山の主な転換を、二つの連続性に沿って整理すると次頁の図のようになる。この整理からは、アルミや半導体のように、自然資本の読み替えと既存能力の継承の双方が揃った転換が、地域の主要産業として定着してきた様子がうかがえる。今後の転換として語られるアルミの水平リサイクルも、同じ構図に当てはまる。河津局長はその根拠として、製造・加工・廃棄の各工程を担う事業者が県内に揃っていることを挙げており、この転換は既存の集積を引き継ぐものとして構想されている。

一方、関連性の遠いバイオ医薬品への転換は、国の資金を用いた大規模な設備投資を伴っている。既存能力の継承だけでは進みにくい転換として位置づけられる。

KEY LEARNING 2　富山の産業転換は、自然資本の読み替えと、技術・設備の継承という二つの連続性の上に成り立ってきた



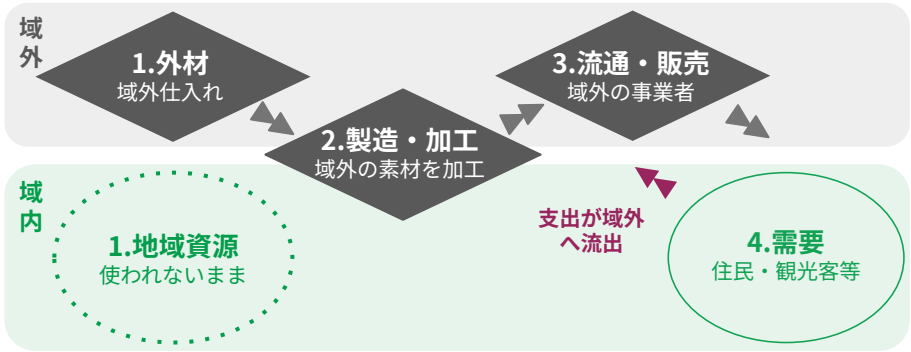
KEY LEARNING 3　ローカルSPAによる価値の域内循環

ローカルSPA：価値を域内に留める事業モデル

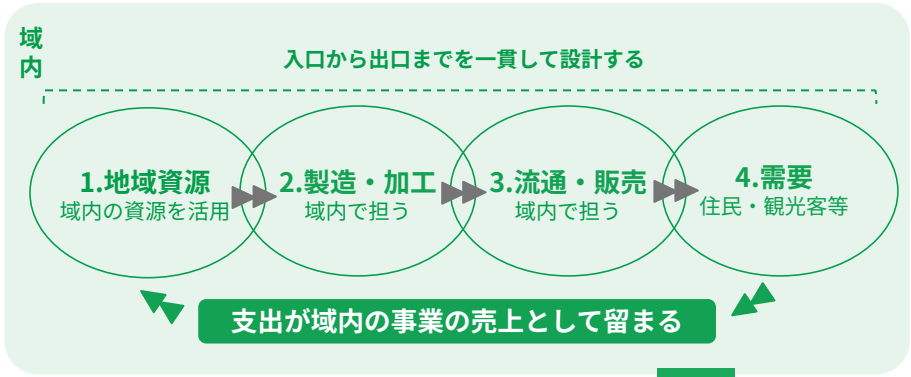
飛騨高山において井上博成氏（学校法人CoIU理事長）が展開する「ローカルSPA」は、資源調達から製造・販売に至る機能を域内で一貫して担うことで、地域資源から生まれる価値を域内に留め、循環させることを志向した事業モデルであると考えられる。その出発点には、地域資源の賦存量と経済成果との乖離に対する問題意識がある。高山市は森林率92%という高い資源賦存を有する。また高山市のGDPは約3,500億円程度であるが、井上氏いわく、家具産業や土産物産業、電力など高山市における付加価値の落ち方を分析すると、地域資源の「量」は存在するものの、その経済的価値の多くが域外に流出する構造にあると考えられる。

例えば家具であれば、外国産材の使用やお土産は仕入れを外部に大きく依存、電力についても域内循環は弱く市外の電力会社からの仕入れに依存といったような構造である。

従来の構造：機能が域外に分散



ローカルSPA：機能を域内で一貫して担う



ローカルSPAによる価値の域内循環

ローカルSPAが域内循環を高める二つの経路

ローカルSPAが価値の域内循環に寄与する経路は、大きく二つに分けて捉えることができる。

第一は、域外に流出している既存需要を特定し、その供給主体を域内に置き換える経路である。井上氏は、上述の通り、土産物産業について、原料調達から製造・販売までを域内で組み直せば産業の仕組みそのものを変えうるという仮説を示している。そのうえで、規模が実績値として把握されている市場ほど事業を設計しやすいと述べている。電力についても、地域内で生み出される電力（供給）と需要とを再生可能エネルギー（主には小水力やバイオマス）を通じて、2050年断面で「需給が再生可能エネルギーで一致している状態」を構想し、高山市の産業構造を変えるレバーを持つことになるとしている。

このように既存の確定した需要を対象とする場合、新規需要を創出する必要がないため、事業計画上の不確実性は相対的に低いと考えられる。

第二は、確定した需要が存在しない分野で、未活用の地域資源に新たな出口を設け、その価値を域内で生み出していく経路である。豊富な森林資源を有しながら、地域の木材が地域の産業に十分活用されていない高山市の状況は、この経路が求められる典型といえる。井上氏の飛騨での事業のうち、電力（小水力発電）は第一の経路を、木材（飛騨材）は第二の経路を、それぞれ代表する事例として位置づけられる。以下、両事例の具体的なアプローチを順に記述する。

KEY LEARNING 3　ローカルSPAによる価値の域内循環

電力｜既存需要を域内供給へ置き換える

電力の事例では、域内ですでに発生している電力需要を起点とし、その供給主体を域外から域内へ段階的に置き換える設計がとられている。その大半は域外の電力事業者に支払われている。

井上氏はまず、自身が最初に設立したSPCである飛騨高山小水力発電株式会社を通じて、地元金融機関からプロジェクトファイナンスにて資金を調達し、小水力発電所の開発を進めた。それ以外の事業者の参画もあり、結果として高山市はFIT制度における水力発電の認定件数で全国1位となった。（R4.3時点）

小水力発電所が普及するにつれ、地域の住民から自分たちの地域の電力を自分たちで使いたい、という要望を耳にするようになる。その着想から、同氏は高山市とともに環境省の脱炭素先行地域へ共同提案者として参画。国の補助（事業費の3分の2、最大50億円）を活用して発電所の整備を進めるとともに、地域新電力である飛騨高山電力を通じた域内での小売を開始している。目標は、2050年時点で域内の電源での需給一致である。FIT期間を終える太陽光・バイオマス・地熱・水力の電源も集約することで、計画上はこの目標を達成できると予見している。

今後は、余剰電力の水素への転換とモビリティへの展開も構想されている。このように電力の事例は、需要の規模と流出先がすでに把握されている単一の財を対象としている。そのうえで、発電、小売、送配電と統合の範囲を順に広げていく、比較的見通しの立てやすい取り組みであると考えられる。

木材｜未活用資源に新たな出口をつくる

木材の事例は、これとは異なる出発点をもつ。高山市は森林率92%という全国有数の森林資源を有する一方で、飛騨家具の原材料も同氏が過去１０年前に調査した際には、その多くが外材を利用しており、地域の森林資源は地域の産業に十分活用されていないことを認識。また、飛騨材そのものの市場規模は小さく、電力のように置き換えの対象となる確定した需要が存在するわけではない。井上氏は、ローカルSPAを自身の事業としては「まず森林でやってみたい」と述べており、森林の入口から出口までを一貫して手がける体制を整えてきた。

入口の側では、全国の山林を売買するウェブサイトの運営、資産流動化を担う信託会社（すみれ地域信託）の設立、伐採部門の新設、製材所の事業譲受をはじめ、木活用に特化した 設計部門の整備などを進めてきた。

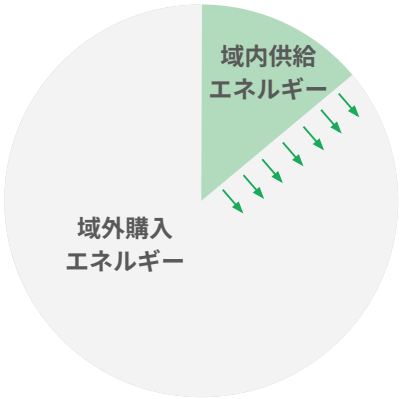
出口の側では、木質バイオマスによるエネルギー事業（高山市内にボイラー設置済、自社工場のバイオマス発電設備）のほか、EC、飛騨材のブランド化、飛騨材を用いた住宅など、複数の用途

KEY LEARNING 3　ローカルSPAによる価値の域内循環

が試されてきた。同氏によれば、森林を起点とする領域を中心にこれまで様々な事業を立案し、現在もその約半数が存続している。そのなかで大きく成長したのが、遊び場事業と小水力発電であるという。

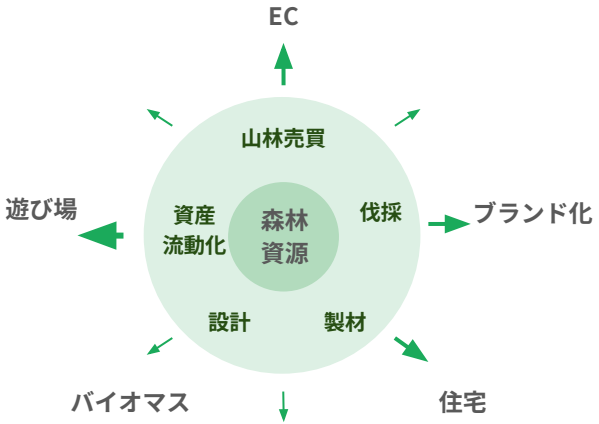
遊び場事業は、垂直統合を保ちながら差別化しやすい木材の出口として、試行の結果見いだされたものと捉えられる。他方で、バイオマスは他の出口ほどの規模拡大には至っていないとみられる。すなわち木材の事例では、どの出口が成立するかが事前に決まっておらず、複数の試行のなかから事後的に選別されてきたと考えられる。同氏が掲げる「2035年に当たり前に木材がある社会」という目標も、既存需要の回収ではなく、地域の木材が使われる市場そのものの形成を志向したものと解釈できる。

電力の事例



漏出箇所を特定し、確定した需要の全体を対象に
供給主体を置き換える

木材の事例



① 入口＝市場と接続するための基盤を整える
② 複数の出口＝事業を並行して試す
③ 伸長した事業を事後的に選び取る

ローカルSPAによる価値の域内循環

二つの経路を束ねるローカルSPA

以上を踏まえると、両事例は起点も進め方も異なるものの、共通の仕組みに立脚していると考えられる。すなわち、資源調達から製造・販売に至る機能を域内で一貫して担うことで、これまで域外に流出していた付加価値や、そもそも生まれていなかった付加価値を域内に留めるという仕組みである。

電力では、供給主体を域内に置き換えることで、電気代として域外に支払われていた支出が域内事業者の売上となる。そのうえで、次の発電所の整備や送配電網の取得への展開が構想されている。木材では、伐採・製材から最終的な用途までを同一の事業群が担うことで、これまで十分に使われてこなかった森林資源が、域内で付加価値を伴う製品やサービスへと転換されつつある。前者は既存の流出を域内に取り戻すかたちで、後者は新たな価値を域内で生み出すかたちで、いずれも域内循環率の向上に寄与しうると考えられる。

この整理に照らすと、漏れの特定は前者の経路を設計する際に有効な出発点となる。一方、後者では未活用の戦略的アセットの価値化、すなわち経路創造が中心的な課題となる。ローカルSPAは、この二つの経路を同一の主体のもとで組み合わせうる事業モデルとして捉えることができる。

実際、小水力発電自体も多数の試行のなかから成長した事業の一つである。また、森林と水は相互に結びついた自然資本でもある。これらの点から、両者は排他的なモデルではなく、異なる論理が併存し、相互に補完し合っている状態として理解するのが妥当であろう。

KEY LEARNING 3　ローカルSPAによる価値の域内循環

二つの経路の比較

	① 既存需要を域内供給へ置き換える	② 未活用資源に新たな出口をつくる
対象とする市場	既存市場	新たな市場
起点	既存需要 例：域外へ流出する電気代	未活用の資源 例：地域の需要で充分使われていない森林
進め方	供給主体を段階的に 置き換える	複数の出口を並行して試し、 事後的に選別する
不確実性	相対的に低い （需要規模が確定している）	相対的に高い （偶然性・創造性を含む）
成果の捉え方	域外流出額の置き換え	資源の付加価値と分野横断的 な波及
価値循環への寄与	既存の流出を域内に取り戻す	新たな価値を域内で生み出す

※「二つの経路」は排他的ではなく、相互に補完し合う

6. Next Steps

次回調査に向けての観点

次回調査に向けて｜「豊かさ」の源泉を求めて

経済的な条件だけでは、豊かさは語れない

本調査におけるデスクリサーチの過程で、富山県は統計上の客観的な指標が良好である一方、住民の主観的幸福度は低い水準にとどまっていることが明らかになった。この事実は、単に経済的条件が充足しているのみでは、人々が豊かさを実感するには至らない可能性を示唆している。こうした課題感は、令和3年度の「富山県成長戦略会議中間報告」でも言及されており、現地における重要な検討課題として認識されている。では、住民が豊かさを実感するためには何が必要なのか。本調査及びその後の議論を通じて、経済的条件に加えて**「関与」と「変化」という2つの要因が不可欠であるという仮説**を得た。

富山県における客観的な豊かさと主観的実感の低さ

日本総合研究所「全47都道府県幸福度ランキング2024」（統計指標による客観評価）では、富山県は3位に位置する。一方、ブランド総合研究所「都道府県幸福度ランキング2026」（住民意識調査）では47位である。両者は調査主体・手法・対象年が異なる別個の調査であり、順位を直接比較することはできない。ただし、富山県が勤労者世帯の可処分所得でも全国1位であることを踏まえると、資産や所得に恵まれた状態と実感との間に乖離が生じている様子がうかがえる。現地ヒアリングでは、水が「ただで当然」と受け止められ、資産として認識されていないという声や、シビックプライドを問われると「ない」と返るなど、好条件が日常の前提となることで、豊かさとして意識されにくくなっている可能性がある。

豊かさの条件としての「関与」

第一の仮説は、自らが物事に関わっているという「関与」が、豊かさの実感に必要であるというものである。この仮説を考えるうえで手がかりとなったのが、井上博成氏（学校法人CoIU理事長）の実践である。

同氏は、資本主義がもたらした負の影響として、「個の埋没」と「コミュニティの断絶」の二つを挙げている。そのうえで、ローカルSPAは価値の域内循環に寄与するだけでなく、そこに関わる人々のウェルビーイングを育むことにもつながると述べている。

つまり、ローカルSPAに関わる人々は、自らの働きや役割がその先の何かに明確につながっているという実感を得やすいのではないかという。言い換えれば、ローカルSPAを構築することは、なぜそのことを行うのかを整理する「意味」の先に、新しい挑戦を表す「未知」と、地域や次世代への貢献を表す「未来貢献」を

次回調査に向けて｜「豊かさ」の源泉を求めて

実践する場を提供するものと捉えることができると同氏は考える。住民がローカルSPAに参加し、こうした実践に関与することが、ウェルビーイングの高い暮らしにつながる可能性がある。

同氏が手がける遊び場事業も、利用者がサービスを消費する立場から、その場でイベントなどの企画・運営を通じて、共に創る立場へと移ることで、地域のコミュニティを再編する取り組みとして位置づけられている。

このように見ると、ローカルSPAは、個人に新しい挑戦の場を与えるとともに、コミュニティを編み直す契機ともなりうると考えられる。

飛騨では、こうした関与の場がローカルSPAという形態を通じて生み出されている。他の地域では、どのような形態がありうるのか。次回以降の調査では、この点を探っていきたい。

豊かさの条件としての「変化」

第二の仮説は、地域や暮らしのなかで何かが良くなったという「変化」の実感が、豊かさの実感に必要であるというものである。この見方は、調査後の対話のなかで提起された。良好な状態が続くと、条件が満たされていることが日常の前提となり、豊かさとして意識されにくくなるのではないかという問題意識である。すなわち、変化の存在（とその存在に対する認識）が豊かさに気づく契機になるという考え方である。

この考え方は直感的に理解しやすい一方で、検討を要する点も含んでいる。豊かさを感じるためには、まず望ましくない状況から出発しなければならないことを前提としているからである。生活の豊かさを実感するには、「貧しさ」が対になって存在しなければならないのだろうか。そうであるとすれば、豊かさを感じ続けるためには、「貧しさ」と「豊かさ」が交互に訪れる必要がある。しかし、そのような不安定な生活を「豊か」と呼べるかは疑わしい。反対に、貧しさを前提としないのであれば、状況が常に改善し続ける右肩上がりの豊かさを想定することになる。これは近代の成長神話と重なる点で、危うさをはらんでいる。

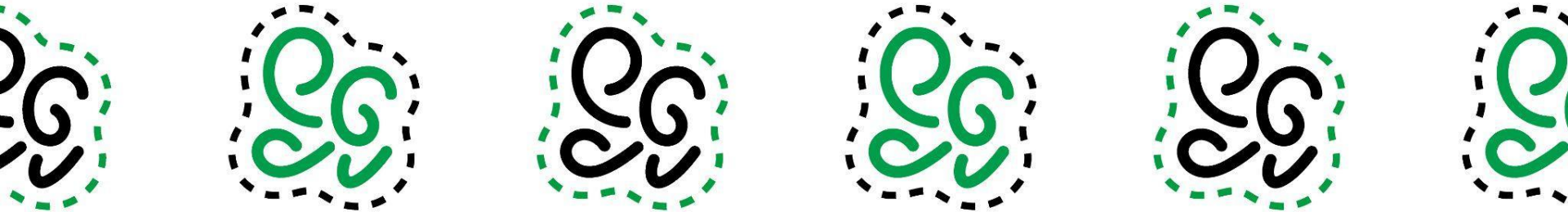
ただし、こうした問題は、変化を定量的なもの、すなわち

次回調査に向けて｜「豊かさ」の源泉を求めて

同じ尺度の上での増減として捉えることから生じているとも考えられる。変化を定性的なもの、たとえば人との関係や担う役割、物事への意味づけが新たになることとして捉えるならば、比較の起点としての「貧しさ」も、際限のない上昇も、必ずしも前提とはならない。その場合、上述の二つの問題は解消されうる。次回の調査では、豊かさの条件として、変化の有無だけでなく、どのような変化が生じているのかにも着目したい。

「関与」と「変化」 の正のスパイラルと、直接関与しない人々にとっての豊かさ

さらに、この二つの条件を組み合わせると、新たな仮説が導かれる。すなわち、暮らしの変化をもたらす活動に自ら関与することで、人はその変化をより明確に認識し、関わることの意義もより強く感じることで、さらに関与が深まるのではないかというものである。この仮説は直感的に受け入れやすいと考えられる。しかし、すべての住民が変化の直接の担い手として関わることは現実的ではない。では、変化をもたらす活動に直接関与していない人々は、何に対して、どのように豊かさを感じうるのだろうか。次回の調査では、こうした人々にとっての豊かさにも目を向けたい。



POST GROWTH CITY LAB

FUTURE STYLE 総研

ZEBRAS AND COMPANY

©2025 NIPPON STEEL KOWA REAL ESTATE CO., LTD. / ZEBRAS AND COMPANY Inc.